

令和 7 年 度

久 慈 市 一 般 会 計 歳入歳出決算及び
各 特 別 会 計

定額の資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

久 慈 市 監 査 委 員

監 査 第 43 号

令和8年8月4日

久慈市長 中 平 均 様

久慈市監査委員 田 端 正 治

久慈市監査委員 佐々木 栄 幸

令和7年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
第5	審査意見	-----	2
第6	審査の概要	-----	5
I	総 括	-----	5
1	予算規模	-----	5
2	決算規模	-----	6
3	決算収支	-----	7
4	一時借入金及び基金の繰替運用	-----	8
5	財政状況（普通会計）	-----	9
6	市債の状況	-----	11
7	債務負担行為の状況	-----	11
8	定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	11
II	一般会計	-----	12
1	歳 入	-----	12
2	歳 出	-----	31
III	特別会計	-----	42
1	決算の概況	-----	42
2	各特別会計の決算状況	-----	43
	(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	-----	43
	(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	-----	47
	(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	48
	(4) 魚市場事業特別会計	-----	50

IV 財 産	51
1 公有財産	51
2 物 品	52
3 債 権	52
4 基 金	53
V 定額の資金を運用するための基金の運用状況	55

別 表

第 1 表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表	58
第 2 表 一般会計及び各特別会計決算収支状況	60
第 3 表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	62
第 4 表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表	66
第 5 表 一般会計財源別年度比較表	68
第 6 表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表	69
第 7 表 市税・国民健康保険税収納状況	70
第 8 表 各特別会計歳入歳出決算一覧表	72
第 9 表 市債の状況	74
第 10 表 一般会計繰越明許費の状況	75

凡

例

- 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第 2 位で四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 統計上使用する数値により表示しているものがあることから、実際の決算数値と一致しないことがある。
- 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値のないもの
「△」……減又は収入不足額

令和 7 年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度久慈市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度久慈市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度久慈市国民健康保険特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度久慈市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度久慈市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の資金を運用するための基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 19 日から令和 8 年 7 月 23 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された令和 7 年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類（以下「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって照合調査を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照して審査した。
- 3 審査に付された各基金については、運用状況調書及び証書類によって計数の正確性を照合調査し、運用が設置目的に従い適正に行われたかなどを主眼として審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、関係書類等と符合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための基金は、それぞれ設置目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

第5 審査意見

1 決算総額及び収支状況

令和7年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入決算総額は対前年度比0.6%減の276億1,308万4,766円、歳出決算総額は1.4%減の262億9,107万7,853円となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（歳入歳出差引額）は、13億2,200万6,913円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源2,222万285円を差し引いた実質収支も12億9,978万6,628円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支10億4,898万6,474円を差し引いた単年度収支は2億5,080万154円の黒字となっている。

一般会計では、歳入決算総額が対前年度比1.1%減の231億7,635万8,870円、歳出決算総額が2.0%減の220億1,897万5,684円となり、形式収支で11億5,738万3,186円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源2,222万285円を差し引いた実質収支も11億3,516万2,901円の黒字となっている。

一方、特別会計全4会計では、歳入決算総額が対前年度比1.8%増の44億3,672万5,896円、歳出決算総額が1.5%増の42億7,210万2,169円となり、形式収支は1億6,462万3,727円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。

2 財政状況（普通会計）

普通会計決算に基づく主な財政指標では、財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があるとされている。当年度は前年度を0.01下回る0.39となっている。

実質収支比率は、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、当年度は前年度を1.9ポイント上回る9.6%となっている。

経常収支比率は、毎年度支出される経常経費に、経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するための指標であ

り、一般的におおむね 70～80%程度が望ましいとされ、比率が高いほど硬直化が進んでいることを表す。当年度は 92.3%であり、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

当年度末現在の地方債現在高は対前年度比 3.5%減の 195 億 2,266 万円余で、公債費負担比率は前年度を 0.2 ポイント上回る 14.6%となっている。

性質別歳出額の比率では、義務的経費が 46.8%（前年度 45.0%）、投資的経費が 13.5%（前年度 15.1%）、その他の経費が 39.7%（前年度 39.9%）となっており、最も構成比率が高いのは、義務的経費の扶助費で 19.9%となっている。

3 市税等収納状況

市税の収入済額は対前年度比 4.6%増の 41 億 3,652 万 2,408 円で、収納率は 98.2%（前年度 98.4%）となっている。収納率は、令和 2 年度以降、98 パーセント台を維持しており、収納率の向上に努めている。また、国民健康保険税の収入済額は対前年度比 3.1%減の 5 億 6,190 万 7,810 円で、収納率は 91.6%（前年度 91.9%）となっており、収納率はいずれも低下している。

市税の不納欠損額は、対前年度比 8.3%増の 456 万 810 円で、収入未済額は対前年度比 17.5%増の 7,267 万 2,993 円となっている。また、国民健康保険税の不納欠損額は対前年度比 116.3%増の 430 万 621 円で、収入未済額は対前年度比 3.9%減の 4,710 万 3,754 円となっている。

収納率向上対策については、市税収納対策方針により明確な目標収納率を定め、滞納額及び新規滞納者の増加を抑制するため、現年度課税分の収納強化、文書催告、国民健康保険税の納付相談及び岩手県地方税特別滞納整理機構との連携に取り組んでいる。当年度の市税及び国民健康保険税の収納率は、ともに前年度を下回っているが、市税の収入額は前年度より 1 億 8,228 万円余増加している。今後も、引き続き税負担の公平性と財源確保の観点から収納促進を図り、自主財源の主軸と国民健康保険制度の根幹をなす両税の収入の確保に努められたい。

また、主に返還金等の諸収入において、多額の収入未済額が見受けられることから、全庁横断的かつ効果的な取組を強化し、滞納者の実情に応じた適切な債権管理の下に、収入未済額の解消に一層努められるとともに、新たな収入未済の発生の未然防止に取り組まれたい。

4 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金（6 基金）については、それぞれその設置目的に沿って適正に運用されている。

定額の資金を運用するための基金を除く基金（20 基金）について、年度末現在高は 34 億 2,000 万 5,570 円となっている。

5 総括

歳入の面では、自主財源の柱である市税の収入額は、41 億 3,652 万円余となっている。また、市税の収入未済額は、7,267 万円余で、前年度と比較して 1,083 万円余、17.5%増加している。収納率は 98%以上を維持しているが、市税収入は、今後、生産年齢人口の減少により長期的に減少することが見込まれる状況にあることから、不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、より一層収入未済額の縮減に努められたい。

歳出の面では、前年度と比較して、主に、久慈湊小学校移転改築事業費の減等により教育費が 6 億 4,674 万円余、20.4%減少した一方、物価高騰対応食料品対策事業費の増等により農林水産業費が 1 億 8,673 万円余、23.7%増加した。

一般会計の総額では、起債の減等により歳入が前年度より 2 億 4,933 万円余の減、歳出が 4 億 4,476 万円余の減となっている。経常収支比率は、92.3%となっており、前年度より 0.9 ポイント減少したものの、依然として財政が硬直した状態が継続している。

当市における市債残高は 195 億円余となっており、今後、借入利率の上昇に伴う公債費の増加や公共施設及びインフラの老朽化に伴う維持管理補修経費及び更新に係る費用の増加が見込まれる。公共施設のあり方については、人口減少が進む将来を見据え、持続可能な地域社会を築いていくため、施設の適正配置を具体的に検討し、行政の効率的かつ効果的な運営に努められたい。

物価高、人件費の増、金利の上昇といった社会経済情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、歳入面においては、市税及びふるさと納税等の自主財源の増加に努めるとともに、歳出面においては、行政サービスを重点化・効率化し、地域社会を支える基盤を確かなものとするため、財政の健全化に不断に取り組むよう望むものである。

また、基金（定額の資金を運用するための基金を除く）残高が、前年度と比較して 3,023 万円余、0.9%増加しているが、基金は将来の施設整備や健全な事業運営において重要であることから、計画的な積立てを行い、各基金の設置目的に沿った適切な運用に努められたい。

なお、一般会計の諸収入に水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金返還金の不納欠損 2,555 万円余が計上されている。これは、補助金交付決定後、補助の目的外の施設等を整備したことが判明したことにより補助金の返還を求めたものであるが、不納欠損が生じたところである。審査の過程において、交付要件を満たしていることの確認を徹底するなど、適正かつ確実な事務の執行に努められたい。

第6 審査の概要

I 総 括

1 予算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の予算規模は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度				令和6年度 予算現額	比 較 増 減	
	当初予算	補正予算	前年度からの繰越額	予算現額		増減額	増減率
一 般 会 計	23,627,000	1,158,235	1,205,696	25,990,931	25,186,955	803,976	3.2
特 別 会 計	4,177,993	242,125	9,023	4,429,141	4,322,594	106,547	2.5
国保事業勘定	3,526,007	228,987	0	3,754,994	3,665,971	89,023	2.4
国保直診勘定	170,619	△ 10,992	9,023	168,650	188,749	△ 20,099	△ 10.6
後期高齢者医療	464,486	24,616	0	489,102	452,008	37,094	8.2
魚市場事業	16,881	△ 486	0	16,395	15,866	529	3.3
合 計	27,804,993	1,400,360	1,214,719	30,420,072	29,509,549	910,523	3.1

当初予算は27,804,993千円（一般会計23,627,000千円、特別会計4,177,993千円）で、その後の累次にわたる補正措置により、全体で1,400,360千円（一般会計1,158,235千円、特別会計242,125千円）の増額となり、これに前年度からの繰越額1,214,719千円を加えた最終予算現額は30,420,072千円で、前年度と比較して910,523千円、3.1%増加している。

最終予算現額の内訳は、一般会計が25,990,931千円、前年度と比較して、803,976千円、3.2%増加、特別会計は4,429,141千円、前年度と比較して、106,547千円、2.5%増加している。

2 決算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表及び別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	25,990,931,238	23,176,358,870	22,018,975,684	1,157,383,186
特 別 会 計	4,429,140,750	4,436,725,896	4,272,102,169	164,623,727
国保事業勘定	3,754,994,000	3,819,823,118	3,655,985,991	163,837,127
国保直診勘定	168,649,750	146,384,563	146,384,563	0
後期高齢者医療	489,102,000	454,663,278	453,876,678	786,600
魚市場事業	16,395,000	15,854,937	15,854,937	0
合 計	30,420,071,988	27,613,084,766	26,291,077,853	1,322,006,913

一般会計及び各特別会計歳入歳出予算総額 30,420,071,988 円に対する決算総額は、次のとおりである。

【歳入決算総額】

歳入決算総額は 27,613,084,766 円（一般会計 23,176,358,870 円、特別会計 4,436,725,896 円）で、前年度と比較して 171,651,252 円、0.6%減少しており、予算現額に対する執行率は 90.8%（前年度 94.2%）となっている。

【歳出決算総額】

歳出決算総額は 26,291,077,853 円（一般会計 22,018,975,684 円、特別会計 4,272,102,169 円）で、前年度と比較して 382,720,612 円、1.4%減少しており、予算現額に対する執行率は 86.4%（前年度 90.4%）となっている。

最近5か年度における決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	30,420,072 (99.2)	29,509,549 (96.2)	29,442,933 (96.0)	30,099,214 (98.1)	30,677,201 (100.0)
歳 入 決 算 額	27,613,085 (90.6)	27,784,736 (91.2)	27,521,207 (90.3)	28,817,892 (94.6)	30,472,040 (100.0)
歳 出 決 算 額	26,291,078 (92.0)	26,673,798 (93.4)	26,238,729 (91.8)	27,404,475 (95.9)	28,572,511 (100.0)
歳入歳出差引額	1,322,007	1,110,938	1,282,478	1,413,417	1,899,529

※ () 内の数値は、令和3年度を100.0%としたすう勢比率である。

3 決算収支

一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表及び別表「第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度	比 較 増 減
	一 般 会 計	特 別 会 計	計		
歳 入 総 額 A	23,176,358,870	4,436,725,896	27,613,084,766	27,784,736,018	△ 171,651,252
歳 出 総 額 B	22,018,975,684	4,272,102,169	26,291,077,853	26,673,798,465	△ 382,720,612
歳入歳出差引額 (形式収支 A - B) C	1,157,383,186	164,623,727	1,322,006,913	1,110,937,553	211,069,360
翌年度へ繰越 すべき財源 D	22,220,285	0	22,220,285	61,951,079	△ 39,730,794
実 質 収 支 (C - D) E	1,135,162,901	164,623,727	1,299,786,628	1,048,986,474	250,800,154
前年度実質収支 F	900,110,520	148,875,954	1,048,986,474	1,221,798,384	△ 172,811,910
単 年 度 収 支 (E - F) G	235,052,381	15,747,773	250,800,154	△ 172,811,910	423,612,064
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	452,116,000	84,544,681	536,660,681	588,723,000	△ 52,062,319
繰 上 償 還 金 I	0	0	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 J	508,218,000	0	508,218,000	393,399,000	114,819,000
実 質 単 年 度 収 支 K (G + H + I - J)	178,950,381	100,292,454	279,242,835	22,512,090	256,730,745

(1) 純計決算の収支

上表の歳入・歳出総額の中には、一般会計と各特別会計との間に繰出金及び繰入金として505,447,448円が計上されている。この重複分を控除した純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	他会計繰入金	純 計 歳 入 額	構成比率	他会計繰出金	純 計 歳 出 額	構成比率
一 般 会 計	—	23,176,358,870	85.5	492,070,448	21,526,905,236	83.5
特 別 会 計	505,447,448	3,931,278,448	14.5	13,377,000	4,258,725,169	16.5
計	505,447,448	27,107,637,318	100.0	505,447,448	25,785,630,405	100.0

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 出 先	繰出した金額
一 般 会 計	国 保 特 別 会 計 事 業 勘 定	287,039,881
	国 保 特 別 会 計 直 営 診 療 施 設 勘 定	64,076,513
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	134,522,578
	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	6,431,476
	計	492,070,448
国 保 特 別 会 計 事 業 勘 定	国 保 特 別 会 計 直 営 診 療 施 設 勘 定	13,377,000
合 計	計	505,447,448

一般会計から公営企業会計への負担金、補助金及び出資金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

繰 出 先	負 担 金	補 助 金	出 資 金	繰出した金額
水 道 事 業 会 計	4,335,432	35,396,220	219,373,146	259,104,798
下 水 道 事 業 会 計	154,331,000	339,659,000	0	493,990,000
合 計	158,666,432	375,055,220	219,373,146	753,094,798

(2) 決算の収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は 1,322,006,913 円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 22,220,285 円を差し引いた実質収支も 1,299,786,628 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,048,986,474 円を差し引いた単年度収支も 250,800,154 円の黒字となっている。なお、単年度収支に財政調整基金積立金 536,660,681 円を加え、基金積立金取崩し額 508,218,000 円を差し引いた実質単年度収支は 279,242,835 円の黒字となっている。

4 一時借入金及び基金の繰替運用

当年度における一時借入金の執行状況は、金融機関からの借入が 1 回の 24 億円であり、予算に定める一時借入金の借入れ限度額の範囲内で執行され、出納整理期間内に全額償還されている。また、この一時借入金に係る支払利子は 101,140 円で、前年度と比較して 396,055 円、79.7%減少している。

基金の繰替運用は、財政調整基金が 3 回で 23 億 6,130 万円、市債管理基金が 2 回で 4 億 1,740 万円、地域コミュニティ振興基金が 2 回で 11 億 1,980 万円、国民健康保険事業財政調整基金が 1 回で 4 億円となっている。

なお、延べ 9 回にわたる一時借入金等の借入総額は 66 億 9,850 万円で、前年度の 52 億 2,080 万円と比較して 14 億 7,770 万円、28.3%増加している。

5 財政状況（普通会計）

普通会計の財政状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	説 明
財 政 力 指 数 （3 か 年 平 均）	0.39	0.40	△ 0.01	財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3年間の平均値。1.0以上は地方交付税不交付団体となり、数値が高いほど財源に余裕があるとされる。
実 質 収 支 比 率	% 9.6	% 7.7	% 1.9	実質収支の標準財政規模に対する割合。比率が正数の場合は黒字を示す。
経 常 収 支 比 率	92.3	93.2	△ 0.9	財政構造の弾力性を判断する指標。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど硬直化が進んでいることを表す。
公 債 費 負 担 比 率	14.6	14.4	0.2	一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
一 般 財 源 比 率	56.4	54.4	2.0	歳入総額に占める一般財源総額の比率。行政需要への対応力を判断する指標。
自 主 財 源 比 率	30.4	29.9	0.5	歳入総額に占める市税等の自主財源の割合。行政の自主性や安定性を判断する指標。
経常一般財源比率	103.3	101.9	1.4	標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合。100を超える度合いが高いほど余裕があるとされている。
公 債 費 比 率	8.9	8.6	0.3	標準財政規模に対する公債費に充当された一般財源の割合。数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
基 準 財 政 需 要 額	千円 10,805,826	千円 10,594,569	千円 211,257	市が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要額を各行政項目ごとに算定された額。
基 準 財 政 収 入 額	4,134,016	4,117,085	16,931	財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定された額。
標 準 財 政 規 模	11,834,877	11,673,057	161,820	標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

※ 総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分及び数値である。

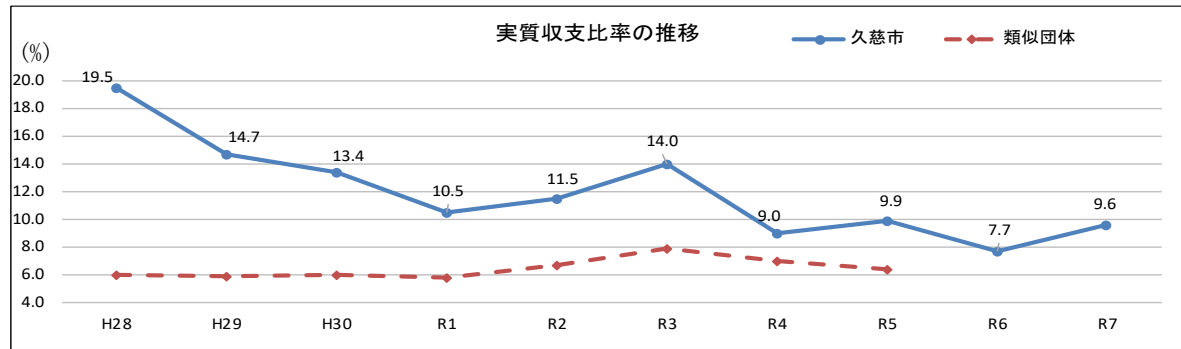
財政力指数

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
久 慈 市	0.41	0.41	0.42	0.42	0.42	0.41	0.40	0.40	0.40	0.39
類 似 団 体	0.57	0.58	0.58	0.57	0.57	0.38	0.38	0.37	—	—
市町村類型	I-2	I-2	I-2	I-2	I-2	I-1	I-1	I-1	I-1	I-1

※ 市町村類型は総務省が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で、人口規模と産業構造を指標に分類したもの。

※ 類似団体は、行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35、都市については16類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体の平均値。6年度以降の数値は、意見書作成時点で公表されていないため非表示としている。

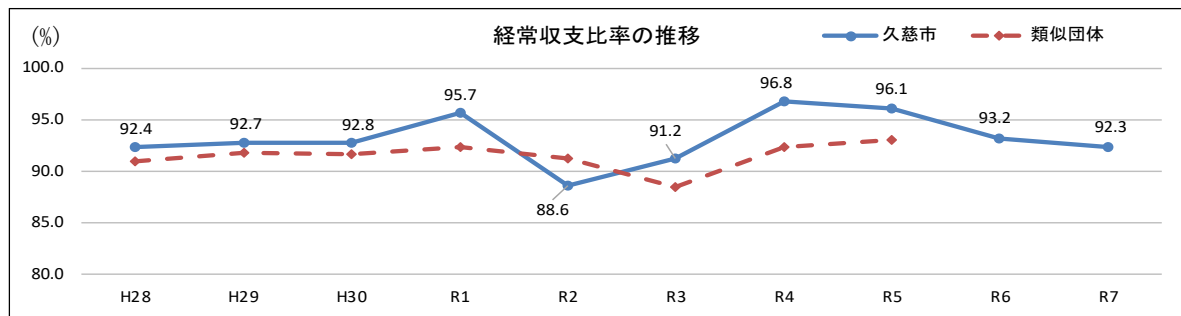
＜実質収支比率＞



実質収支比率(%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
久 慈 市	19.5	14.7	13.4	10.5	11.5	14.0	9.0	9.9	7.7	9.6
類 似 団 体	6.0	5.9	6.0	5.8	6.7	7.9	7.0	6.4	—	—
市町村類型	I -2	I -2	I -2	I -2	I -2	I -1	I -1	I -1	I -1	I -1

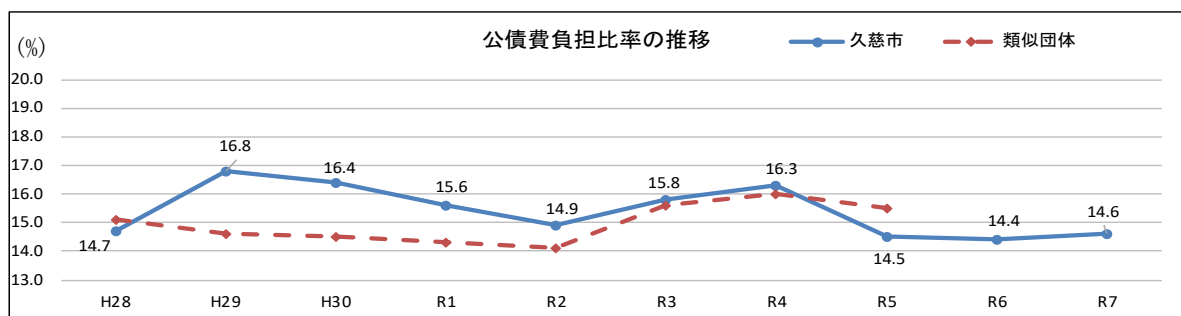
＜経常収支比率＞



経常収支比率(%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
久 慈 市	92.4	92.7	92.8	95.7	88.6	91.2	96.8	96.1	93.2	92.3
類 似 団 体	90.9	91.8	91.7	92.4	91.3	88.5	92.3	93.0	—	—
市町村類型	I -2	I -2	I -2	I -2	I -2	I -1	I -1	I -1	I -1	I -1

＜公債費負担比率＞



公債費負担比率(%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
久 慈 市	14.7	16.8	16.4	15.6	14.9	15.8	16.3	14.5	14.4	14.6
類 似 団 体	15.1	14.6	14.5	14.3	14.1	15.6	16.0	15.5	—	—
市町村類型	I -2	I -2	I -2	I -2	I -2	I -1	I -1	I -1	I -1	I -1

6 市債の状況

市債の状況は、次表及び別表「第9表 市債の状況」のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度 起債額	令和7年度 償還額	令和7年度末 現在高
一般会計	20,238,263	1,469,100	2,184,703	19,522,660
特別会計	64,717	5,800	12,039	58,478
計	20,302,980	1,474,900	2,196,742	19,581,138

7 債務負担行為の状況

当年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源等
一般会計	8,039,567	657,736	2,347,543	262,186	749,400	0	1,335,957

8 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度末現在における定額の資金を運用するための基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高	決算年度中		決算年度中 増減高	令和7年度末 現在高
		増	減		
国民健康保険高額療養資金 貸付基金	18,000,000	0	0	0	18,000,000
福祉医療資金貸付基金	10,000,000	57,600	57,600	0	10,000,000
応急生活資金貸付基金	8,400,000	206,000	206,000	0	8,400,000
肉用繁殖牛特別導入事業基金 (頭数)	13,613,561 (8頭)	842,726 (0頭)	820,270 (2頭)	22,456 (△2頭)	13,636,017 (6頭)
奨学金貸付基金	128,214,249	23,619,431	23,562,300	57,131	128,271,380
岩手県収入証紙購入基金	4,000,000	14,824,810	14,824,810	0	4,000,000

Ⅱ 一般会計

1 歳 入

(1) 歳入決算の概況

当年度における一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和 7 年度		25,990,931,238	24,469,601,765	23,176,358,870	30,835,131	1,262,407,764	89.2	94.7
令和 6 年度		25,186,954,606	23,962,324,554	23,425,698,130	4,504,219	532,122,205	93.0	97.8
比 較 増 減	金 額	803,976,632	507,277,211	△ 249,339,260	26,330,912	730,285,559	△ 3.8	△ 3.1
	比 率	3.2	2.1	△ 1.1	584.6	137.2	—	—

ア 収入済額は、前年度と比較して 249,339,260 円、1.1%減少している。

イ 調定額に対する収納率は、前年度と比較して 3.1 ポイント下回っている。

ウ 不納欠損額は、前年度と比較して 26,330,912 円、584.6%増加している。

エ 収入未済額は、前年度と比較して 730,285,559 円、137.2%増加している。なお、繰越明許費に係る未収入特定財源（国県支出金等）1,155,558,070 円を除いた額で比較すると、10,719,602 円、9.1%減少し、106,849,694 円となっている。

オ 科目別の決算概況及び前年度比較は、別表「第 3 表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第 4 表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

【歳入の構成】

① 一般財源と特定財源

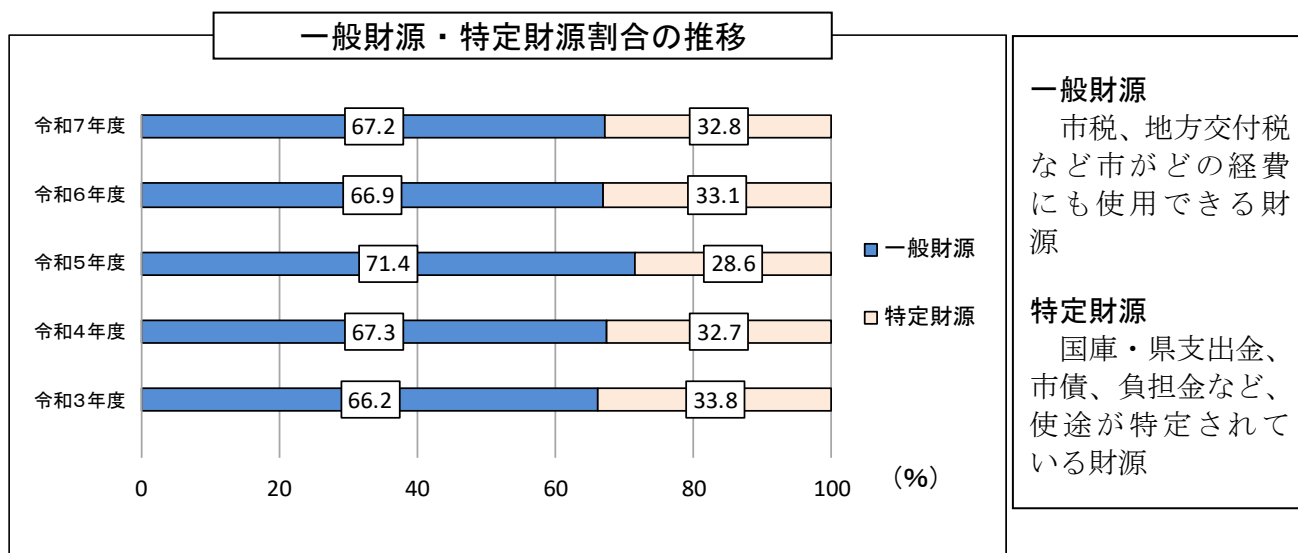
最近 5 か年度における一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
一 般 財 源	15,575,141 (67.2)	15,668,647 (66.9)	16,458,268 (71.4)	16,297,268 (67.3)	17,105,436 (66.2)
特 定 財 源	7,601,218 (32.8)	7,757,051 (33.1)	6,591,391 (28.6)	7,914,571 (32.7)	8,730,877 (33.8)
計	23,176,359 (100.0)	23,425,698 (100.0)	23,049,659 (100.0)	24,211,839 (100.0)	25,836,313 (100.0)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における一般財源は、前年度と比較して 93,506 千円、0.6%減少、特定財源は 155,833 千円、2.0%減少している。また、歳入総額に占める一般財源の比率は 67.2%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上回っている。



② 自主財源と依存財源

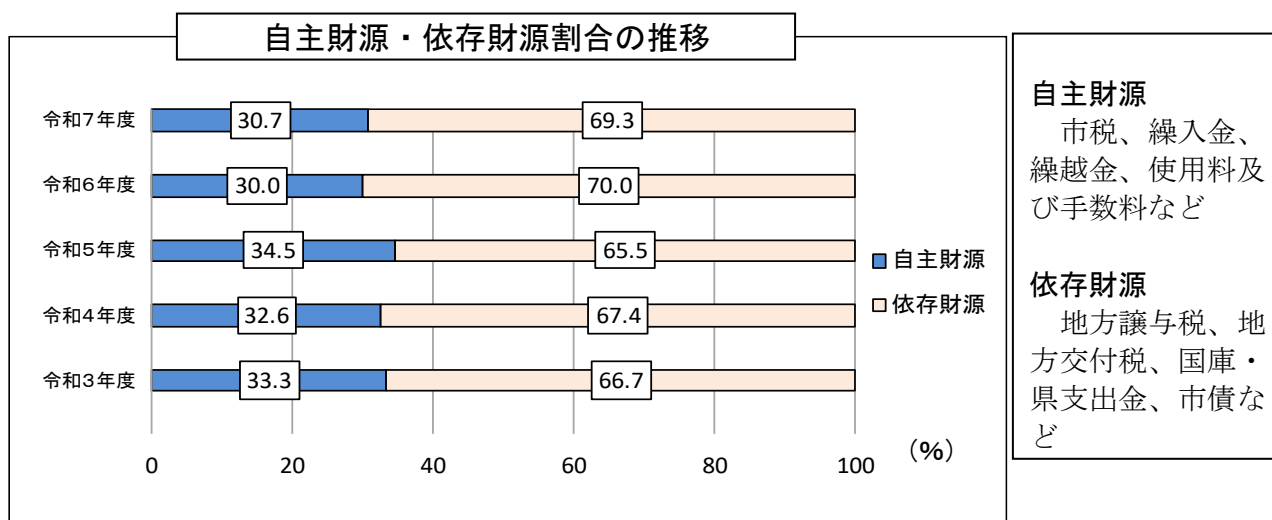
最近5か年度における自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自主財源	7,104,228 (30.7)	7,039,359 (30.0)	7,956,920 (34.5)	7,882,223 (32.6)	8,613,279 (33.3)
依存財源	16,072,131 (69.3)	16,386,339 (70.0)	15,092,739 (65.5)	16,329,616 (67.4)	17,223,034 (66.7)
計	23,176,359 (100.0)	23,425,698 (100.0)	23,049,659 (100.0)	24,211,839 (100.0)	25,836,313 (100.0)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における自主財源は、前年度と比較して64,869千円、0.9%増加、依存財源は314,208千円、1.9%減少している。また、歳入総額に占める自主財源の比率は30.7%で、前年度と比較して0.7ポイント上回っている。



(2) 歳入の科目別決算の状況

第1款 市 税

〔構成比率17.8%〕

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和7年度	3,837,396,000	4,213,756,211	4,136,522,408	4,560,810	72,672,993	107.8	98.2
令和6年度	3,654,229,000	4,020,288,682	3,954,237,868	4,210,606	61,840,208	108.2	98.4
比較増減	183,167,000	193,467,529	182,284,540	350,204	10,832,785	△ 0.4	△ 0.2

ア 収入済額は、前年度と比較して182,284,540円、4.6%増加している。

イ 歳入総額に占める収入済額の割合は17.8%で、前年度と比較して0.9ポイント上回っている。

ウ 調定額に対する収納率は、前年度と比較して0.2ポイント下回っている。

エ 不納欠損額は、前年度と比較して350,204円、8.3%増加している。

オ 収入未済額は、前年度と比較して10,832,785円、17.5%増加している。

カ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 市 民 税		1,596,717,402	1,560,855,367	35,862,035	2.3
2 固 定 資 産 税		2,133,878,802	1,984,493,347	149,385,455	7.5
3 軽 自 動 車 税		135,143,466	134,293,951	849,515	0.6
4 市 た ば こ 税		264,374,713	267,797,328	△ 3,422,615	△ 1.3
5 鉱 産 税		2,309,800	2,704,300	△ 394,500	△ 14.6
6 入 湯 税		4,098,225	4,093,575	4,650	0.1
計		4,136,522,408	3,954,237,868	182,284,540	4.6

※ 収入済額には、令和7年度21,623円、令和6年度22,879円の還付未済額を含む。

キ 不納欠損額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人	1,432,810	461,101	971,709	210.7
	法 人	138,600	225,048	△ 86,448	△ 38.4
固 定 資 産 税		2,814,700	3,285,581	△ 470,881	△ 14.3
軽自動車税	種 別 割	174,700	238,876	△ 64,176	△ 26.9
計		4,560,810	4,210,606	350,204	8.3

ク 不納欠損処分理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
生 保 受 給	21	259,290	18	316,050	3	△ 56,760		
居 所 不 明	3	34,500	2	21,700	1	12,800		
転 出	1	63,911	6	158,983	△ 5	△ 95,072		
死 亡	51	2,218,480	48	1,244,805	3	973,675		
生 活 困 窮	16	743,727	19	559,421	△ 3	184,306		
無 財 産	32	1,120,902	32	1,788,247	0	△ 667,345		
そ の 他	3	120,000	3	121,400	0	△ 1,400		
計	127	4,560,810	128	4,210,606	△ 1	350,204		

ケ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
根 拠 法 令	地方税法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	27	801,107	34	1,016,046	△ 7	△ 214,939	
	地方税法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	0	0	0	0	0	0	
	地方税法第18条第1項 (5年時効)	100	3,759,703	94	3,194,560	6	565,143	
計	127	4,560,810	128	4,210,606	△ 1	350,204		

コ 収入未済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
					増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人		18,138,454	18,163,201	△ 24,747	△ 0.1
	法 人		1,648,500	1,596,700	51,800	3.2
固 定 資 産 税			49,706,286	39,331,088	10,375,198	26.4
軽自動車税	種 別 割		3,179,753	2,749,219	430,534	15.7
計			72,672,993	61,840,208	10,832,785	17.5

サ 収入未済額の現年度分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
現 年 度 分		31,008,186	23,805,679	7,202,507	30.3
滞 納 繰 越 分		41,664,807	38,034,529	3,630,278	9.5
計		72,672,993	61,840,208	10,832,785	17.5

シ 収納率の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
区 分		年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
市 民 税	個 人			98.59		98.52	
	法 人			99.21		99.43	
固定資産税	固 定 資 産 税			97.37		97.66	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金			100.00		100.00	
軽自動車税	環 境 性 能 割			100.00		100.00	
計				98.17		98.36	

ス 最近5か年度における収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
市 税				98.17		98.36		98.21		98.42		98.13	
	現 年 度 分			99.25		99.40		99.29		99.53		99.42	
	滞 納 繰 越 分			24.59		35.05		23.59		30.19		27.98	

第2款 地方譲与税

[構成比率1.2%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
年 度							
令 和 7 年 度	272,876,000	280,614,000	280,614,000	0	0	102.8	100.0
令 和 6 年 度	285,666,000	273,650,000	273,650,000	0	0	95.8	100.0
比 較 増 減	△ 12,790,000	6,964,000	6,964,000	0	0	7.0	0.0

収入済額は、前年度と比較して6,964,000円、2.5%増加している。

< 収入状況 >

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税		43,098,000	45,353,000	△ 2,255,000	△ 5.0
2 自 動 車 重 量 譲 与 税		143,203,000	138,794,000	4,409,000	3.2
3 森 林 環 境 譲 与 税		94,313,000	89,503,000	4,810,000	5.4
計		280,614,000	273,650,000	6,964,000	2.5

第 3 款 利子割交付金

[構成比率0.0%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
年 度							
令和 7 年度	894,000	6,384,000	6,384,000	0	0	714.1	100.0
令和 6 年度	835,000	1,162,000	1,162,000	0	0	139.2	100.0
比 較 増 減	59,000	5,222,000	5,222,000	0	0	574.9	0.0

収入済額は、前年度と比較して 5,222,000 円、449.4%増加している。

第 4 款 配当割交付金

[構成比率0.1%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
年 度							
令和 7 年度	8,616,000	14,348,000	14,348,000	0	0	166.5	100.0
令和 6 年度	9,311,000	13,892,000	13,892,000	0	0	149.2	100.0
比 較 増 減	△ 695,000	456,000	456,000	0	0	17.3	0.0

収入済額は、前年度と比較して 456,000 円、3.3%増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

[構成比率0.1%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
年 度							
令和 7 年度	6,516,000	23,195,000	23,195,000	0	0	356.0	100.0
令和 6 年度	9,263,000	19,066,000	19,066,000	0	0	205.8	100.0
比 較 増 減	△ 2,747,000	4,129,000	4,129,000	0	0	150.2	0.0

収入済額は、前年度と比較して 4,129,000 円、21.7%増加している。

第6款 法人事業税交付金

〔構成比率0.3%〕

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和7年度	57,159,000	63,732,000	63,732,000	0	0	111.5	100.0
令和6年度	58,722,000	63,811,000	63,811,000	0	0	108.7	100.0
比較増減	△ 1,563,000	△ 79,000	△ 79,000	0	0	2.8	0.0

収入済額は、前年度と比較して79,000円、0.1%減少している。

第7款 地方消費税交付金

〔構成比率4.1%〕

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和7年度	876,648,000	956,145,000	956,145,000	0	0	109.1	100.0
令和6年度	860,056,000	885,390,000	885,390,000	0	0	102.9	100.0
比較増減	16,592,000	70,755,000	70,755,000	0	0	6.2	0.0

収入済額は、前年度と比較して70,755,000円、8.0%増加している。

第8款 環境性能割交付金

〔構成比率0.1%〕

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和7年度	9,916,000	13,283,000	13,283,000	0	0	134.0	100.0
令和6年度	10,152,000	12,350,000	12,350,000	0	0	121.7	100.0
比較増減	△ 236,000	933,000	933,000	0	0	12.3	0.0

収入済額は、前年度と比較して933,000円、7.6%増加している。

第9款 地方特例交付金

〔構成比率0.1%〕

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和7年度	23,864,000	22,023,000	22,023,000	0	0	92.3	100.0
令和6年度	162,881,000	151,124,000	151,124,000	0	0	92.8	100.0
比較増減	△ 139,017,000	△ 129,101,000	△ 129,101,000	0	0	△ 0.5	0.0

収入済額は、前年度と比較して129,101,000円、85.4%減少している。

<収入状況>

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 地 方 特 例 交 付 金		22,001,000	150,213,000	△ 128,212,000	△ 85.4
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		22,000	911,000	△ 889,000	△ 97.6
計		22,023,000	151,124,000	△ 129,101,000	△ 85.4

第 10 款 地方交付税

〔構成比率32.6%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
年 度							
令和 7 年度	7,500,641,000	7,547,604,000	7,547,604,000	0	0	100.6	100.0
令和 6 年度	7,308,026,000	7,348,649,000	7,348,649,000	0	0	100.6	100.0
比 較 増 減	192,615,000	198,955,000	198,955,000	0	0	0.0	0.0

ア 収入済額は、前年度と比較して 198,955,000 円、2.7%増加している。

イ 最近5か年度における地方交付税等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
基 準 財 政 需 要 額			10,805,826	10,594,569	10,412,825	10,378,034	10,490,569
基 準 財 政 収 入 額			4,134,016	4,117,085	4,163,527	4,208,191	5,082,041
交 付 基 準 額			6,671,810	6,477,484	6,249,298	6,169,843	5,408,528
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税		6,671,810	6,487,674	6,249,298	6,172,970	6,450,709
	特 別 交 付 税		832,423	809,321	789,436	774,651	748,119
	震 災 復 興 特 別 交 付 税		43,371	51,654	50,463	100,178	62,146
	計		7,547,604	7,348,649	7,089,197	7,047,799	7,260,974

第 11 款 交通安全対策特別交付金

〔構成比率0.0%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
年 度							
令和 7 年度	3,160,000	3,264,000	3,264,000	0	0	103.3	100.0
令和 6 年度	2,925,000	3,563,000	3,563,000	0	0	121.8	100.0
比 較 増 減	235,000	△ 299,000	△ 299,000	0	0	△ 18.5	0.0

収入済額は、前年度と比較して 299,000 円、8.4%減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

〔構成比率0.2%〕

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和 7 年度	31,494,000	36,112,715	36,032,715	0	80,000	114.4	99.8
令和 6 年度	30,082,000	35,151,617	35,041,617	0	110,000	116.5	99.7
比 較 増 減	1,412,000	961,098	991,098	0	△ 30,000	△ 2.1	0.1

ア 収入済額は、前年度と比較して 991,098 円、2.8%増加している。

イ 収入未済額は、前年度と比較して 30,000 円、27.3%減少している。

●収入未済額

身体障害者福祉法に基づく施設入所者負担金（1 件） 80,000 円

<収入状況>

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
1 総 務 費 負 担 金	消 費 生 活	4,527,464	4,527,464	0	0	100.0
2 民 生 費 負 担 金	社 会 福 祉	110,000	30,000	0	80,000	27.3
	老 人 福 祉	15,393,381	15,393,381	0	0	100.0
	児 童 福 祉	16,081,870	16,081,870	0	0	100.0
計		36,112,715	36,032,715	0	80,000	99.8

第 13 款 使用料及び手数料

〔構成比率0.3%〕

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和 7 年度	76,114,000	73,709,617	73,508,917	0	200,700	96.6	99.7
令和 6 年度	75,331,000	76,108,352	76,013,852	0	94,500	100.9	99.9
比 較 増 減	783,000	△ 2,398,735	△ 2,504,935	0	106,200	△ 4.3	△ 0.2

ア 収入済額は、前年度と比較して 2,504,935 円、3.3%減少している。

イ 収入未済額は、前年度と比較して 106,200 円、112.4%増加している。

●収入未済額

市営住宅使用料 200,700 円

< 収入状況 >

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 使 用 料	総 務 使 用 料	2,968,066	2,807,454	160,612	5.7
	民 生 使 用 料	206,705	131,855	74,850	56.8
	衛 生 使 用 料	67,052	53,563	13,489	25.2
	農 林 水 産 使 用 料	78,323	57,774	20,549	35.6
	商 工 使 用 料	7,732,068	8,033,800	△ 301,732	△ 3.8
	土 木 使 用 料	38,764,833	40,362,018	△ 1,597,185	△ 4.0
	消 防 使 用 料	1,741,330	1,741,330	0	0.0
	教 育 使 用 料	6,962,450	6,579,308	383,142	5.8
	計	58,520,827	59,767,102	△ 1,246,275	△ 2.1
2 手 数 料	総 務 手 数 料	13,810,900	15,138,410	△ 1,327,510	△ 8.8
	衛 生 手 数 料	1,111,700	1,089,350	22,350	2.1
	農 林 水 産 手 数 料	63,690	16,890	46,800	277.1
	土 木 手 数 料	1,800	2,100	△ 300	△ 14.3
	計	14,988,090	16,246,750	△ 1,258,660	△ 7.7
合 計		73,508,917	76,013,852	△ 2,504,935	△ 3.3

第 14 款 国庫支出金

〔構成比率17.9%〕

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和 7 年度	5,547,698,155	5,231,664,436	4,147,098,097	0	1,084,566,339	74.8	79.3
令和 6 年度	4,649,351,000	4,414,737,001	4,052,797,846	0	361,939,155	87.2	91.8
比 較 増 減	898,347,155	816,927,435	94,300,251	0	722,627,184	△ 12.4	△ 12.5

ア 収入済額は、前年度と比較して 94,300,251 円、2.3%増加している。

イ 収入未済額は、繰越明許費充当特定財源となっている国庫補助金で、前年度と比較して 722,627,184 円、199.7%増加している。

●収入未済額（繰越明許費充当特定財源）

社会保障・税番号制度システム整備事業	1,688,000 円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	215,455,339 円
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	20,090,000 円
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	7,782,000 円
社会資本整備総合交付金（道路新設改良事業）	72,131,000 円
道路メンテナンス事業	162,335,000 円
学校施設整備事業	246,566,000 円
社会資本整備総合交付金（緊急避難施設）	358,519,000 円
計	1,084,566,339 円

<収入状況>

（単位：円、％）

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 国 庫 負 担 金	民 生 費 負 担 金	2,281,005,809	2,166,624,353	114,381,456	5.3
	衛 生 費 負 担 金	768,000	1,280,000	△ 512,000	△ 40.0
	災 害 復 旧 費 負 担 金	168,802,000	10,398,000	158,404,000	1,523.4
	計	2,450,575,809	2,178,302,353	272,273,456	12.5
2 国 庫 補 助 金	総 務 費 補 助 金	1,078,199,931	942,575,033	135,624,898	14.4
	民 生 費 補 助 金	258,894,000	164,838,000	94,056,000	57.1
	衛 生 費 補 助 金	19,784,000	24,973,000	△ 5,189,000	△ 20.8
	土 木 費 補 助 金	206,486,000	359,550,000	△ 153,064,000	△ 42.6
	教 育 費 補 助 金	121,978,000	350,609,000	△ 228,631,000	△ 65.2
	商 工 費 補 助 金	0	20,573,329	△ 20,573,329	皆減
	計	1,685,341,931	1,863,118,362	△ 177,776,431	△ 9.5
3 委 託 金	総 務 費 委 託 金	825,609	413,000	412,609	99.9
	民 生 費 委 託 金	10,354,748	10,964,131	△ 609,383	△ 5.6
	計	11,180,357	11,377,131	△ 196,774	△ 1.7
合 計		4,147,098,097	4,052,797,846	94,300,251	2.3

第 15 款 県支出金

〔構成比率6.6%〕

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和 7 年度	1,665,919,554	1,592,504,136	1,525,340,814	0	67,163,322	91.6	95.8
令和 6 年度	1,616,643,000	1,486,905,765	1,438,388,211	0	48,517,554	89.0	96.7
比 較 増 減	49,276,554	105,598,371	86,952,603	0	18,645,768	2.6	△ 0.9

ア 収入済額は、前年度と比較して 86,952,603 円、6.0%増加している。

イ 収入未済額は、繰越明許費充当特定財源となっている県補助金で、前年度と比較して 18,645,768 円、38.4%増加している。

●収入未済額（繰越明許費充当特定財源）

森林整備事業	4,945,322 円
林道点検診断・保全整備事業	24,868,000 円
漁港整備事業	37,350,000 円
計	67,163,322 円

< 収入状況 >

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 県 負 担 金	民 生 費 負 担 金	879,881,425	871,353,845	8,527,580	1.0
	衛 生 費 負 担 金	640,000	640,000	0	0.0
	総 務 費 負 担 金	1,057,472	8,486	1,048,986	12,361.4
	計	881,578,897	872,002,331	9,576,566	1.1
2 県 補 助 金	総 務 費 補 助 金	81,468,190	82,526,200	△ 1,058,010	△ 1.3
	民 生 費 補 助 金	214,443,299	195,031,931	19,411,368	10.0
	衛 生 費 補 助 金	7,963,000	11,697,000	△ 3,734,000	△ 31.9
	労 働 費 補 助 金	0	2,625,333	△ 2,625,333	皆減
	農 林 水 産 業 費 補 助 金	182,512,109	141,947,773	40,564,336	28.6
	商 工 費 補 助 金	15,700,000	15,700,000	0	0.0
	土 木 費 補 助 金	3,577,770	3,041,450	536,320	17.6
	消 防 費 補 助 金	3,727,000	3,425,000	302,000	8.8
	教 育 費 補 助 金	6,606,122	5,831,744	774,378	13.3
	計	515,997,490	461,826,431	54,171,059	11.7
3 委 託 金	総 務 費 委 託 金	122,892,734	92,925,825	29,966,909	32.2
	民 生 費 委 託 金	118,212	72,573	45,639	62.9
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	838	100,607	△ 99,769	△ 99.2
	商 工 費 委 託 金	1,459,051	1,459,975	△ 924	△ 0.1
	土 木 費 委 託 金	155,446	7,109,013	△ 6,953,567	△ 97.8
	消 防 費 委 託 金	2,018,046	1,953,624	64,422	3.3
	教 育 費 委 託 金	1,120,100	937,832	182,268	19.4
	計	127,764,427	104,559,449	23,204,978	22.2
合 計		1,525,340,814	1,438,388,211	86,952,603	6.0

第 16 款 財産収入

〔構成比率0.2%〕

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 納 率
令和 7 年度	48,535,000	49,249,037	45,417,218	0	3,831,819	93.6	92.2
令和 6 年度	39,980,000	40,058,932	40,058,932	0	0	100.2	100.0
比 較 増 減	8,555,000	9,190,105	5,358,286	0	3,831,819	△ 6.6	△ 7.8

ア 収入済額は、前年度と比較して 5,358,286 円、13.4%増加している。

イ 収入未済額は、前年度と比較して 3,831,819 円、皆増している。

●収入未済額

土地貸付料 3,410 円

立木売払収入 3,828,409 円

計 3,831,819 円

<収入状況>

(単位：円、%)

区 分		年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
					増 減 額	増 減 率
1 運財 用 収 入 産	財 産 貸 付 収 入		13,742,557	14,915,858	△ 1,173,301	△ 7.9
	利 子 及 び 配 当 金		9,846,030	3,655,739	6,190,291	169.3
	ネーミングライツ料		1,100,000	0	1,100,000	皆増
	計		24,688,587	18,571,597	6,116,990	32.9
2 売財 払 収 入 産	不 動 産 売 払 収 入		2,452,516	15,028,735	△ 12,576,219	△ 83.7
	物 品 売 払 収 入		15,276,115	6,458,600	8,817,515	136.5
	出 資 金 返 還 収 入		3,000,000	0	3,000,000	皆増
	計		20,728,631	21,487,335	△ 758,704	△ 3.5
合 計			45,417,218	40,058,932	5,358,286	13.4

第 17 款 寄 附 金

〔構成比率1.2%〕

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 納 率
令和 7 年度	510,207,000	284,317,527	284,317,527	0	0	55.7	100.0
令和 6 年度	468,063,000	282,399,092	282,399,092	0	0	60.3	100.0
比 較 増 減	42,144,000	1,918,435	1,918,435	0	0	△ 4.6	0.0

収入済額は、前年度と比較して 1,918,435 円、0.7%増加している。このうち、一般寄附金は 10,245,646 円で、9,416,682 円、47.9%減少し、ふるさと納税寄附金は 231,176,863 円で、26,859,901 円、10.4%減少し、企業版ふるさと納税寄附金は 42,895,018 円で、38,195,018 円、812.7%増加している。

<収入状況>

(単位：円、％)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1	一 般 寄 附 金	241,422,509	277,699,092	△ 36,276,583	△ 13.1
2	総 務 費 寄 附 金	42,895,018	4,700,000	38,195,018	812.7
合	計	284,317,527	282,399,092	1,918,435	0.7

第 18 款 繰 入 金

[構成比率3.1%]

(単位：円、％)

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令 和 7 年 度		750,833,200	723,719,327	723,719,327	0	0	96.4	100.0
令 和 6 年 度		764,570,000	711,087,084	707,190,884	0	3,896,200	92.5	99.5
比 較 増 減	△ 13,736,800		12,632,243	16,528,443	0	△ 3,896,200	3.9	0.5

ア 収入済額は、前年度と比較して 16,528,443 円、2.3%増加している。

イ 収入未済額は、前年度と比較して 3,896,200 円、皆減している。

<収入状況>

(単位：円、％)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	508,218,000	393,399,000	114,819,000	29.2
	市 債 管 理 基 金 繰 入 金	55,000,000	230,000,000	△ 175,000,000	△ 76.1
	ふ る さ と 活 性 化 創 造 基 金 繰 入 金	12,984,000	16,633,000	△ 3,649,000	△ 21.9
	森 林 環 境 整 備 基 金 繰 入 金	42,587,001	41,712,469	874,532	2.1
	新型コロナウイルス感染症 対策中小企業者利子等 補給事業基金繰入金	9,661,504	14,841,415	△ 5,179,911	△ 34.9
	公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	0	7,400,000	△ 7,400,000	皆減
	長寿と健康のまちづくり 基 金 繰 入 金	56,398	0	56,398	皆増
	過疎地域持続的発展 特別事業基金繰入金	32,945,000	1,705,000	31,240,000	1,832.3
	企業版ふるさと納税基金 繰 入 金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	△ 33.3
	消 防 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	60,445,946	0	60,445,946	皆増
	教育奨励基金繰入金	341,001	0	341,001	皆増
	市民文芸賞基金繰入金	480,477	0	480,477	皆増
合 計		723,719,327	707,190,884	16,528,443	2.3

第 19 款 繰越金

〔構成比率4.2%〕

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 7 年度	961,955,329	961,953,849	961,953,849	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	1,199,146,606	1,199,146,358	1,199,146,358	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 237,191,277	△ 237,192,509	△ 237,192,509	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較して 237,192,509 円、19.8%減少している。

第 20 款 諸 収 入

〔構成比率3.6%〕

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 7 年度	828,689,000	902,922,910	842,755,998	26,274,321	33,892,591	101.7	93.3
令和 6 年度	753,626,000	801,288,671	745,270,470	293,613	55,724,588	98.9	93.0
比 較 増 減	75,063,000	101,634,239	97,485,528	25,980,708	△ 21,831,997	2.8	0.3

ア 収入済額は、前年度と比較して 97,485,528 円、13.1%増加している。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 延滞金、加算金料 及 び		7,571,077	3,757,513	3,813,564	101.5
2 市 預 金 利 子		4,532,056	1,165,950	3,366,106	288.7
3 貸 付 金 元 利 収 入		229,832,995	230,532,923	△ 699,928	△ 0.3
4 雑 入		600,819,870	509,814,084	91,005,786	17.9
計		842,755,998	745,270,470	97,485,528	13.1

ウ 不納欠損額は、前年度と比較して 25,980,708 円、8,848.6%増加している。

●不納欠損額

学校給食費	350,250 円
生活保護法第 63 条による過年度返還金	369,810 円
水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金返還金	25,554,261 円
計	26,274,321 円

エ 学校給食費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
調 定 額	現 年 度 分	121,975,790	125,304,800	△ 3,329,010	△ 2.7
	過 年 度 分	3,183,783	3,371,294	△ 187,511	△ 5.6
	計	125,159,573	128,676,094	△ 3,516,521	△ 2.7
収 入 済 額	現 年 度 分	121,099,470	124,697,920	△ 3,598,450	△ 2.9
	過 年 度 分	499,271	500,778	△ 1,507	△ 0.3
	計	121,598,741	125,198,698	△ 3,599,957	△ 2.9
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	—
	過 年 度 分	350,250	293,613	56,637	19.3
	計	350,250	293,613	56,637	19.3
収 入 未 済 額	現 年 度 分	876,320	606,880	269,440	44.4
	過 年 度 分	2,334,262	2,576,903	△ 242,641	△ 9.4
	計	3,210,582	3,183,783	26,799	0.8
収 納 率	現 年 度 分	99.3	99.5	—	△ 0.2
	過 年 度 分	15.7	14.9	—	0.8
	計	97.2	97.3	—	△ 0.1

オ 収入未済額は、前年度と比較して 26,799 円、0.8%増加している。

● 収入未済額

災害援護資金元利償還金	4,590,814 円
学校給食費	3,210,582 円
家畜診療収入	9,523 円
久慈市漁業協同組合派遣職員負担金（1 件）	9,953,156 円
福祉医療給付費返還金（2 件）	277,220 円
生活保護法第63条による現年度返還金	771,256 円
生活保護法第63条による過年度返還金	4,165,031 円
生活保護法第78条による過年度徴収金	4,850,626 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金（6 件）	600,000 円
児童扶養手当等過年度過払い返還金（2 件）	746,020 円
久慈市高齢者等肉牛飼育モデル事業払下げ代金（1 件）	211,000 円
農業人材力強化総合支援事業補助金返還金（1 件）	2,470,000 円
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金（1 件）	1,220,000 円
過年度貸貸借料返還金（1 件）	817,363 円
計	33,892,591 円

第 21 款 市 債

〔構成比率6.3%〕

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 納 率
令和 7 年度	2,971,800,000	1,469,100,000	1,469,100,000	0	0	49.4	100.0
令和 6 年度	3,228,096,000	2,122,496,000	2,122,496,000	0	0	65.8	100.0
比 較 増 減	△ 256,296,000	△ 653,396,000	△ 653,396,000	0	0	△ 16.4	0.0

ア 収入済額は、前年度と比較して 653,396,000 円、30.8%減少している。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

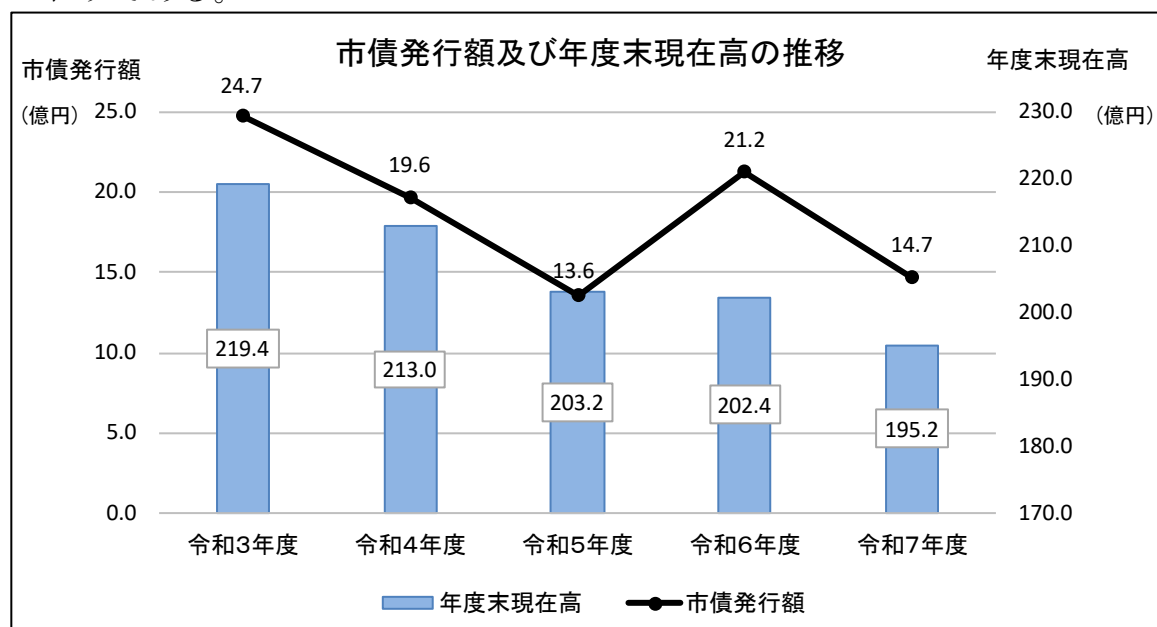
区 分 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減		当年度の市債の主な内容
			増 減 額	増 減 率	
総 務 債	129,300	199,600	△ 70,300	△ 35.2	公共施設等整備事業債（繰越明許費）
民 生 債	29,500	0	29,500	皆増	高齢者福祉施設整備事業債
衛 生 債	50,400	22,300	28,100	126.0	清掃施設整備事業債
農 林 水 産 業 債	107,300	73,600	33,700	45.8	漁港整備事業債
商 工 債	14,900	14,200	700	4.9	観光振興事業債
土 木 債	331,700	451,800	△ 120,100	△ 26.6	道路整備事業債
消 防 債	33,700	32,800	900	2.7	消防施設整備事業債
教 育 債	648,300	1,015,900	△ 367,600	△ 36.2	学校教育施設等整備事業債
災 害 復 旧 債	124,000	279,000	△ 155,000	△ 55.6	現年発生補助災害復旧事業債（繰越明許費）
（ 労 働 債	0	1,100	△ 1,100	皆減	）
（ 臨 時 財 政 対 策 債	0	32,196	△ 32,196	皆減	
計	1,469,100	2,122,496	△ 653,396	△ 30.8	

ウ 最近 5 か年度における市債及び未償還元金等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
一 般 会 計 歳 入	23,176,358	23,425,698	23,049,659	24,211,839	25,836,313
市 債	1,469,100	2,122,496	1,359,904	1,964,850	2,474,070
年 度 末 償 還 元 金	19,522,660	20,238,263	20,322,033	21,298,842	21,939,099
歳 入 に 占 め る 市 債 の 割 合	6.3	9.1	5.9	8.1	9.6

エ 最近5か年度における市債発行額と借入金残高の推移は、次のグラフのとおりである。



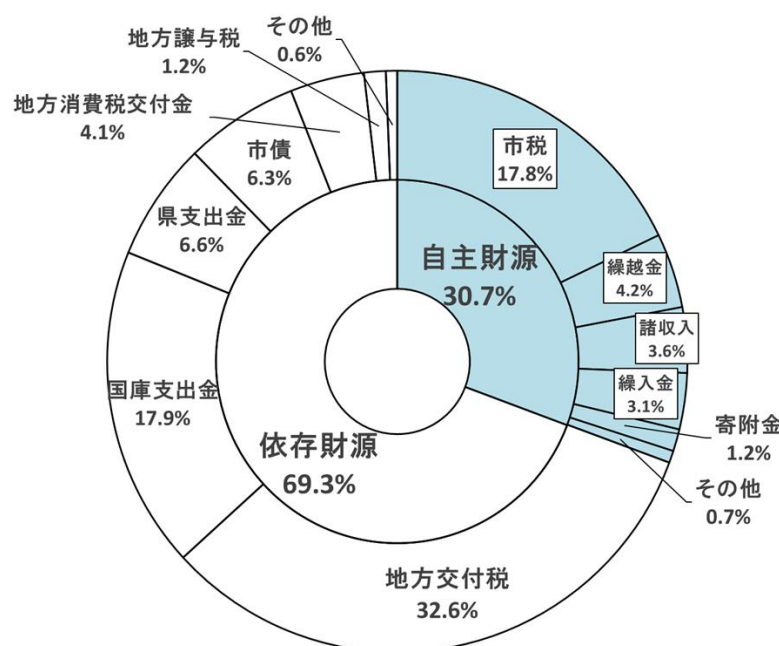
(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 債 発 行 額	2,474,070	1,964,850	1,359,904	2,122,496	1,469,100
年度末現在高	21,939,099	21,298,842	20,322,033	20,238,263	19,522,660

【歳入の財源別構成】

一般会計における歳入の財源別構成は、次のグラフのとおりである。

財源別収入済額と構成比率



(単位：億円、%)

区 分	収入済額	構成比率
自主財源		
市 税	41.4	17.8
繰 越 金	9.6	4.2
諸 収 入	8.4	3.6
繰 入 金	7.2	3.1
寄 附 金	2.8	1.2
そ の 他	1.5	0.7
依存財源		
地方交付税	75.5	32.6
国庫支出金	41.5	17.9
県 支 出 金	15.3	6.6
市 債	14.7	6.3
地方消費税交付金	9.6	4.1
地方譲与税	2.8	1.2
そ の 他	1.5	0.6
合 計	231.8	100.0

2 歳 出

(1) 歳出決算の概況

当年度における一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度		25,990,931,238	22,018,975,684	2,297,078,355	1,674,877,199	84.7
令和6年度		25,186,954,606	22,463,744,281	1,205,696,238	1,517,514,087	89.2
比較 増減	金 額	803,976,632	△ 444,768,597	1,091,382,117	157,363,112	△ 4.5
	比 率	3.2	△ 2.0	90.5	10.4	—

ア 支出済額は、前年度と比較して444,768,597円、2.0%減少している。

イ 翌年度繰越額2,297,078,355円の内容は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。前年度と比較して1,091,382,117円、90.5%増加している。

ウ 不用額は1,674,877,199円で、前年度と比較して157,363,112円、10.4%増加している。なお、科目別決算の概況及び前年度比較は、別表「第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

【歳出構成の推移】

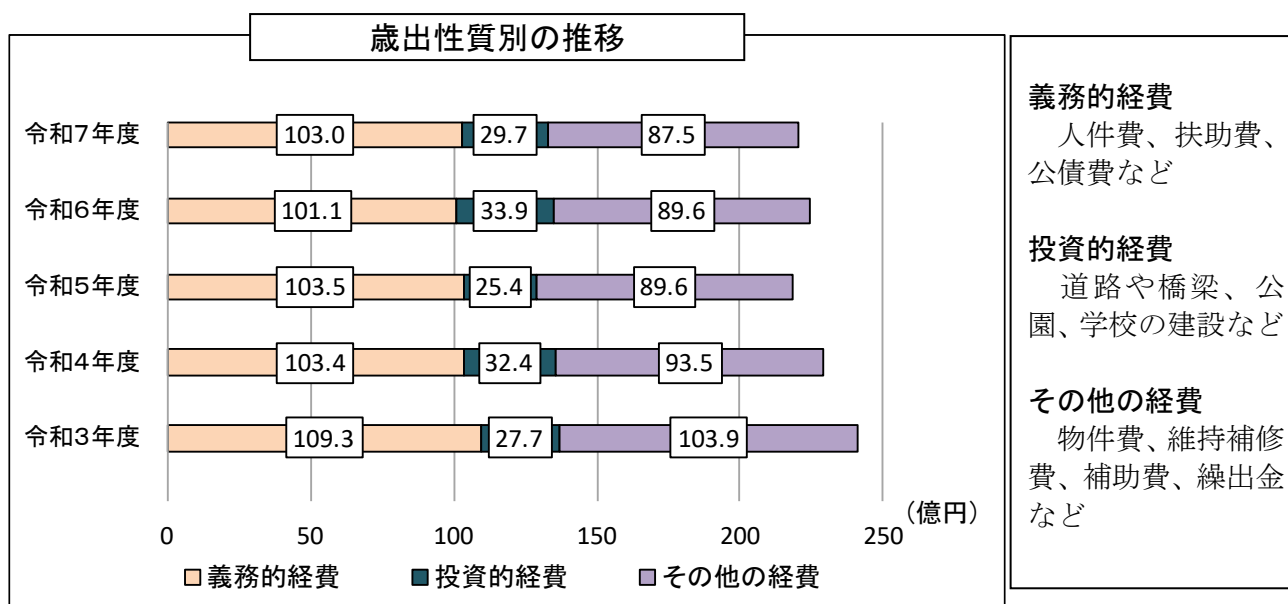
最近5か年度における性質別経費の推移は、次表及び別表「第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表」のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
義務的経費	10,297,528 (46.8)	10,109,928 (45.0)	10,352,640 (47.4)	10,340,627 (45.1)	10,931,022 (45.4)
投資的経費	2,970,250 (13.5)	3,389,555 (15.1)	2,536,229 (11.6)	3,242,298 (14.1)	2,774,881 (11.5)
その他の経費	8,751,198 (39.7)	8,964,261 (39.9)	8,961,643 (41.0)	9,349,130 (40.8)	10,386,543 (43.1)
計	22,018,976 (100.0)	22,463,744 (100.0)	21,850,512 (100.0)	22,932,055 (100.0)	24,092,446 (100.0)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における義務的経費は、前年度と比較して187,600千円、1.9%増加、投資的経費は419,305千円、12.4%減少、その他の経費は213,063千円、2.4%減少している。また、歳出総額に占める義務的経費の比率は46.8%で、前年度と比較して1.8ポイント上回っている。



【人件費の推移】

義務的経費のうち最近5か年度における人件費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区分						
人件費		3,627,418	3,503,440	3,358,340	3,250,438	3,287,481
市税収入		4,136,522	3,954,238	4,122,109	4,109,297	4,147,362
市税収入に占める人件費の割合		87.7	88.6	81.5	79.1	79.3
対前年度比較増減率	人件費	3.5	4.3	3.3	△ 1.1	2.3
	市税収入	4.6	△ 4.1	0.3	△ 0.9	△ 0.6

【繰出金の推移】

最近5か年度における一般会計から他会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区分					
一般会計繰出金	492,070,448	514,985,485	485,078,297	490,966,225	452,713,874

(2) 歳出の科目別決算の状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和7年度	197,654,000	184,709,211	0	12,944,789	93.5	0.8
令和6年度	198,459,000	193,108,904	0	5,350,096	97.3	0.9
比較増減	△ 805,000	△ 8,399,693	0	7,594,693	△ 3.8	△ 0.1

支出済額は、前年度と比較して 8,399,693 円、4.3%減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和7年度	4,455,220,000	3,909,170,147	1,689,000	544,360,853	87.7	17.8
令和6年度	4,264,008,000	3,715,577,052	87,249,000	461,181,948	87.1	16.5
比較増減	191,212,000	193,593,095	△ 85,560,000	83,178,905	0.6	1.3

ア 支出済額は、前年度と比較して 193,593,095 円、5.2%増加しており、これは、主に1項、総務管理費の増加によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 85,560,000 円、98.1%減少しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許

住基システム改修経費

1,689,000 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	
				増減額	増減率
1	総務管理費	3,311,295,170	3,061,171,753	250,123,417	8.2
2	徴税費	348,664,292	485,234,652	△ 136,570,360	△ 28.1
3	戸籍住民基本台帳費	93,323,282	78,439,501	14,883,781	19.0
4	選挙費	106,525,101	59,901,801	46,623,300	77.8
5	統計調査費	27,652,984	9,512,865	18,140,119	190.7
6	監査委員費	21,709,318	21,316,480	392,838	1.8
	計	3,909,170,147	3,715,577,052	193,593,095	5.2

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和7年度	7,336,392,155	6,854,092,381	156,542,500	325,757,274	93.4	31.1
令和6年度	7,173,030,744	6,796,288,706	23,427,155	353,314,883	94.7	30.3
比較増減	163,361,411	57,803,675	133,115,345	△ 27,557,609	△ 1.3	0.8

ア 支出済額は、前年度と比較して 57,803,675 円、0.9%増加しており、これは、主に2項、児童福祉費の増加によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 133,115,345 円、568.2%増加しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許

住民税非課税世帯食料品等価格高騰支援給付金支給事業	148,155,500 円
低所得ひとり親世帯物価高騰対応重点支援金給付事業	605,000 円
物価高対応子育て応援手当支給事業	7,782,000 円
計	156,542,500 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	3,368,714,299	3,465,003,646	△ 96,289,347	△ 2.8
2 児 童 福 祉 費	2,852,909,239	2,681,273,053	171,636,186	6.4
3 生 活 保 護 費	632,468,843	650,012,007	△ 17,543,164	△ 2.7
計	6,854,092,381	6,796,288,706	57,803,675	0.9

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和7年度	1,604,204,000	1,515,072,291	0	89,131,709	94.4	6.9
令和6年度	1,680,991,000	1,582,558,261	0	98,432,739	94.1	7.0
比較増減	△ 76,787,000	△ 67,485,970	0	△ 9,301,030	0.3	△ 0.1

ア 支出済額は、前年度と比較して 67,485,970 円、4.3%減少しており、これは、主に1項、保健衛生費の減少によるものである。

イ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費		800,907,982	904,020,085	△ 103,112,103	△ 11.4
2 清 掃 費		714,164,309	678,538,176	35,626,133	5.3
計		1,515,072,291	1,582,558,261	△ 67,485,970	△ 4.3

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和7年度	35,192,000	32,512,528	0	2,679,472	92.4	0.1
令和6年度	44,093,000	42,687,651	0	1,405,349	96.8	0.2
比較増減	△ 8,901,000	△ 10,175,123	0	1,274,123	△ 4.4	△ 0.1

ア 支出済額は、前年度と比較して 10,175,123 円、23.8%減少しており、これは、主に廃目となった勤労青少年ホーム費の減少によるものである。

イ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 労 働 諸 費		32,512,528	33,112,791	△ 600,263	△ 1.8
2 勤 労 青 少 年 ホ ー ム 費		0	9,574,860	△ 9,574,860	皆減
計		32,512,528	42,687,651	△ 10,175,123	△ 23.8

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和7年度	1,131,136,000	975,911,500	118,392,497	36,832,003	86.3	4.4
令和6年度	916,792,000	789,172,877	71,214,000	56,405,123	86.1	3.5
比較増減	214,344,000	186,738,623	47,178,497	△ 19,573,120	0.2	0.9

ア 支出済額は、前年度と比較して 186,738,623 円、23.7%増加しており、これは、主に1項、農業費の増加によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 47,178,497 円、66.3%増加しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許

物価高騰対応食料品対策事業	4,210,052 円
林道維持管理費	33,902,000 円
林業燃油価格高騰対策支援事業	1,312,445 円
森林整備事業	12,000,000 円
漁港整備事業〔補助〕	66,868,000 円
漁港整備事業〔単独〕	100,000 円
計	118,392,497 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 農 業 費		396,450,862	261,544,919	134,905,943	51.6
2 林 業 費		247,604,621	200,065,556	47,539,065	23.8
3 水 産 業 費		331,856,017	327,562,402	4,293,615	1.3
計		975,911,500	789,172,877	186,738,623	23.7

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
年 度						
令和7年度	1,037,235,000	916,640,820	89,643,342	30,950,838	88.4	4.2
令和6年度	947,256,000	913,789,780	2,332,000	31,134,220	96.5	4.1
比較増減	89,979,000	2,851,040	87,311,342	△ 183,382	△ 8.1	0.1

ア 支出済額は、前年度と比較して 2,851,040 円、0.3%増加しており、これは、主に1項2目、商工業振興費の増加によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 87,311,342 円、3,744.1%増加しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許

ふるさと物産センター改修事業	6,600,000 円
久慈市プレミアム付商品券等発行事業	61,172,342 円
観光施設維持管理費	880,000 円
闘牛振興事業	4,491,000 円
観光施設改修事業	16,500,000 円
計	89,643,342 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 商 工 総 務 費	217,069,666	208,936,886	8,132,780	3.9
2 商 工 業 振 興 費	415,404,026	391,093,795	24,310,231	6.2
3 観 光 費	225,946,128	255,538,099	△ 29,591,971	△ 11.6
4 地 下 水 族 科 学 館 費	58,221,000	58,221,000	0	0.0
計	916,640,820	913,789,780	2,851,040	0.3

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和7年度	1,936,708,983	1,462,395,522	411,570,016	62,743,445	75.5	6.6
令和6年度	1,889,822,062	1,661,498,348	169,853,983	58,469,731	87.9	7.4
比較増減	46,886,921	△ 199,102,826	241,716,033	4,273,714	△ 12.4	△ 0.8

ア 支出済額は、前年度と比較して 199,102,826 円、12.0%減少しており、これは、主に2項、道路橋梁費の減少によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 241,716,033 円、142.3%増加しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許

道路維持補修事業〔補助〕	102,788,016 円
道路橋梁整備県営事業負担金	303,182,000 円
道路新設改良事業〔単独〕	500,000 円
河川改良事業〔単独〕	5,100,000 円
計	411,570,016 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 土 木 管 理 費		15,509,794	19,542,088	△ 4,032,294	△ 20.6
2 道 路 橋 梁 費		896,649,818	1,080,483,877	△ 183,834,059	△ 17.0
3 河 川 費		24,967,821	62,145,416	△ 37,177,595	△ 59.8
4 港 湾 費		3,939,440	1,939,690	1,999,750	103.1
5 都 市 計 画 費		486,131,260	430,058,685	56,072,575	13.0
6 住 宅 費		35,197,389	67,328,592	△ 32,131,203	△ 47.7
計		1,462,395,522	1,661,498,348	△ 199,102,826	△ 12.0

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
年 度						
令和7年度	1,282,195,000	1,074,283,741	122,448,000	85,463,259	83.8	4.9
令和6年度	1,016,660,800	997,195,462	0	19,465,338	98.1	4.4
比較増減	265,534,200	77,088,279	122,448,000	65,997,921	△ 14.3	0.5

ア 支出済額は、前年度と比較して 77,088,279 円、7.7%増加しており、これは、主に 1 項 1 目、消防総務費の増加によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 122,448,000 円、皆増しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許

消防屯所整備事業	34,558,000 円
久慈消防署山形分署改修事業	7,040,000 円
災害対策事業	80,850,000 円
計	122,448,000 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1	消 防 総 務 費	760,560,103	707,055,693	53,504,410	7.6
2	非 常 備 消 防 費	105,292,219	104,074,823	1,217,396	1.2
3	消 防 施 設 費	124,419,038	97,493,343	26,925,695	27.6
4	水 防 費	386,285	1,475,451	△ 1,089,166	△ 73.8
5	災 害 対 策 費	83,626,096	87,096,152	△ 3,470,056	△ 4.0
	計	1,074,283,741	997,195,462	77,088,279	7.7

第 10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
年 度						
令和 7 年度	4,324,628,100	2,526,032,270	1,396,793,000	401,802,830	58.4	11.5
令和 6 年度	3,893,560,000	3,172,772,591	535,363,100	185,424,309	81.5	14.1
比 較 増 減	431,068,100	△ 646,740,321	861,429,900	216,378,521	△ 23.1	△ 2.6

ア 支出済額は、前年度と比較して 646,740,321 円、20.4%減少しており、これは、主に 2 項、小学校費の減少によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 861,429,900 円、160.9%増加しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許

久慈湊小学校移転改築事業	77,277,000 円
久慈湊小学校移転改築事業〔債務負担〕	974,175,000 円
学校維持補修経費	80,527,000 円
学校空調設備整備事業	3,531,000 円
体育施設維持管理費	261,283,000 円
計	1,396,793,000 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 教 育 総 務 費		303,711,495	302,326,266	1,385,229	0.5
2 小 学 校 費		681,143,453	1,494,522,071	△ 813,378,618	△ 54.4
3 中 学 校 費		328,400,940	275,424,966	52,975,974	19.2
4 社 会 教 育 費		456,743,806	475,068,609	△ 18,324,803	△ 3.9
5 保 健 体 育 費		756,032,576	625,430,679	130,601,897	20.9
計		2,526,032,270	3,172,772,591	△ 646,740,321	△ 20.4

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令 和 7 年 度	333,128,000	276,293,105	0	56,834,895	82.9	1.3
令 和 6 年 度	849,327,000	314,400,320	316,257,000	218,669,680	37.0	1.4
比 較 増 減	△ 516,199,000	△ 38,107,215	△ 316,257,000	△ 161,834,785	45.9	△ 0.1

ア 支出済額は、前年度と比較して 38,107,215 円、12.1%減少しており、これは、主に 2 項、農林水産施設災害復旧費の減少によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 316,257,000 円、皆減している。

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		216,960,105	220,976,494	△ 4,016,389	△ 1.8
2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		11,033,000	34,657,493	△ 23,624,493	△ 68.2
3 都 市 計 画 施 設 災 害 復 旧 費		48,300,000	57,468,333	△ 9,168,333	△ 16.0
〔 その他公共施設・公用施設 災 害 復 旧 費 〕		—	1,298,000	△ 1,298,000	皆減
計		276,293,105	314,400,320	△ 38,107,215	△ 12.1

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率
令和7年度	2,302,238,000	2,291,862,168	0	10,375,832	99.5	10.4
令和6年度	2,297,955,000	2,284,694,329	0	13,260,671	99.4	10.2
比較増減	4,283,000	7,167,839	0	△ 2,884,839	0.1	0.2

ア 支出済額は、前年度と比較して7,167,839円、0.3%増加している。

イ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1	元 金	2,184,702,875	2,206,266,244	△ 21,563,369	△ 1.0
2	利 子	107,152,693	78,428,085	28,724,608	36.6
	地 方 債 利 子 金	107,051,553	77,930,890	29,120,663	37.4
	一 時 借 入 金 子	101,140	497,195	△ 396,055	△ 79.7
3	公 債 諸 費	6,600	0	6,600	皆増
	計	2,291,862,168	2,284,694,329	7,167,839	0.3

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率
令和7年度	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0
令和6年度	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額は15,000,000円であるが、充用がなかったことから全額不用額となっている。

Ⅲ 特別会計

1 決算の概況

当年度における特別会計の決算の概況は、次のとおりである。

なお、各特別会計の決算の概況は、別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和7年度	4,429,140,750	4,492,256,727	4,436,725,896	4,641,255	50,889,576	100.2	98.8
令和6年度	4,322,594,000	4,412,724,523	4,359,037,888	2,067,638	51,618,997	100.8	98.8
比 較 増 減	金 額	106,546,750	79,532,204	77,688,008	2,573,617	△ 729,421	△ 0.6
	比 率	2.5	1.8	1.8	124.5	△ 1.4	—

ア 収入済額は、前年度と比較して77,688,008円、1.8%増加している。

イ 調定額に対する収納率は、前年度と比較して同率となっている。

ウ 不納欠損額は4,641,255円で、前年度と比較して2,573,617円、124.5%増加している。その内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定4,300,621円及び後期高齢者医療特別会計340,634円となっている。

エ 収入未済額は50,889,576円で、前年度と比較して729,421円、1.4%減少している。その内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定47,729,984円及び後期高齢者医療特別会計3,159,592円となっている。

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度		4,429,140,750	4,272,102,169	0	157,038,581	96.5
令和6年度		4,322,594,000	4,210,054,184	9,022,750	103,517,066	97.4
比較 増減	金 額	106,546,750	62,047,985	△ 9,022,750	53,521,515	△ 0.9
	比 率	2.5	1.5	皆減	51.7	—

ア 支出済額は、前年度と比較して62,047,985円、1.5%増加している。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して皆減となっている。

ウ 不用額は157,038,581円で、前年度と比較して53,521,515円、51.7%増加している。

2 各特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和 7 年度	3,754,994,000	3,871,853,723	3,819,823,118	4,300,621	47,729,984	101.7	98.7
令和 6 年度	3,665,971,000	3,802,517,010	3,750,717,901	1,988,038	49,811,071	102.3	98.6
比 較 増 減	89,023,000	69,336,713	69,105,217	2,312,583	△ 2,081,087	△ 0.6	0.1

区 分 年 度	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和 7 年度	3,655,985,991	0	99,008,009	97.4	163,837,127
令和 6 年度	3,602,986,897	0	62,984,103	98.3	147,731,004
比 較 増 減	52,999,094	0	36,023,906	△ 0.9	16,106,123

ア 収入済額は、前年度と比較して 69,105,217 円、1.8%増加している。

イ 不納欠損額は国民健康保険税 4,300,621 円で、前年度と比較して 2,312,583 円、116.3%増加している。

ウ 収入未済額は 47,729,984 円で、前年度と比較して 2,081,087 円、4.2%減少している。その内訳は、国民健康保険税 47,103,754 円、一般被保険者第三者行為損害賠償金 8,058 円及び一般被保険者不当利得等返納金 618,172 円となっている。

エ 支出済額は、前年度と比較して 52,999,094 円、1.5%増加している。

オ 不用額は 99,008,009 円で、前年度と比較して 36,023,906 円、57.2%増加している。

カ 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 163,837,127 円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 16,106,123 円の黒字となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度		収 入 済 額		比 較 増 減	
	令 和 7 年 度	構 成 比 率	令 和 6 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 税	561,907,810	14.7	579,719,508	15.5	△ 17,811,698	△ 3.1
使用料及び手数料	33,400	0.0	104,700	0.0	△ 71,300	△ 68.1
国 庫 支 出 金	84,000	0.0	135,000	0.0	△ 51,000	△ 37.8
県 支 出 金	2,801,106,427	73.3	2,776,459,894	74.0	24,646,533	0.9
財 政 安 定 化 金 基 金 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
財 産 収 入	1,334,385	0.0	96,355	0.0	1,238,030	1,284.9
繰 入 金	287,039,881	7.5	297,390,314	7.9	△ 10,350,433	△ 3.5
繰 越 金	147,731,004	3.9	82,352,332	2.2	65,378,672	79.4
諸 収 入	20,586,211	0.5	14,459,798	0.4	6,126,413	42.4
計	3,819,823,118	100.0	3,750,717,901	100.0	69,105,217	1.8

※ 収入済額には、国民健康保険税で令和7年度28,300円、令和6年度89,800円の還付未済額を含む。

ク 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 7 年 度	543,082,000	613,312,185	561,907,810	4,300,621	47,103,754	103.5	91.6
令 和 6 年 度	575,594,000	630,727,667	579,719,508	1,988,038	49,020,121	100.7	91.9
比 較 増 減	△ 32,512,000	△ 17,415,482	△ 17,811,698	2,312,583	△ 1,916,367	2.8	△ 0.3

※ 収入済額には、令和7年度は28,300円、令和6年度は89,800円の還付未済額を含む。

ケ 国民健康保険税の現年度分と滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
年 度						
現 年 度 分	令 和 7 年 度	565,409,500	546,408,826	0	19,000,674	96.6
	令 和 6 年 度	581,856,100	562,454,745	0	19,401,355	96.7
	増 減 額	△ 16,446,600	△ 16,045,919	0	△ 400,681	—
	増 減 率	△ 2.8	△ 2.9	—	△ 2.1	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	令 和 7 年 度	47,902,685	15,498,984	4,300,621	28,103,080	32.4
	令 和 6 年 度	48,871,567	17,264,763	1,988,038	29,618,766	35.3
	増 減 額	△ 968,882	△ 1,765,779	2,312,583	△ 1,515,686	—
	増 減 率	△ 2.0	△ 10.2	116.3	△ 5.1	△ 2.9

※ 収入済額には、令和7年度現年度分28,300円、令和6年度現年度分89,800円の還付未済額を含む。

コ 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
区 分		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
生 保 受 給		11	290,200	14	834,538	△ 3	△ 544,338
居 所 不 明		0	0	0	0	0	0
転 出		0	0	1	135,100	△ 1	△ 135,100
死 亡		10	2,226,494	7	352,000	3	1,874,494
生 活 困 窮		7	756,727	7	652,900	0	103,827
無 財 産		3	1,027,200	1	13,500	2	1,013,700
そ の 他		0	0	0	0	0	0
計		31	4,300,621	30	1,988,038	1	2,312,583

サ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
区 分		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
根 拠 法 令	地方税法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	6	1,383,700	7	344,900	△ 1	1,038,800
	地方税法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	0	0	0	0	0	0
	地方税法第18条第1項 (5年時効)	25	2,916,921	23	1,643,138	2	1,273,783
計		31	4,300,621	30	1,988,038	1	2,312,583

シ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額		比 較 増 減	
	令 和 7 年 度	構 成 比 率	令 和 6 年 度	構 成 比 率
総 務 費	50,730,642	1.4	39,619,042	1.1
保 険 給 付 費	2,550,239,312	69.8	2,544,094,681	70.6
国 民 健 康 保 険 費 納 付 金	898,564,767	24.6	932,677,974	25.9
保 健 事 業 費	38,361,683	1.0	34,892,031	1.0
基 金 積 立 金	84,543,000	2.3	19,164,000	0.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	33,546,587	0.9	32,539,169	0.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0
計	3,655,985,991	100.0	3,602,986,897	100.0

ス 保険給付費の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 諸 費	99,931	2,190,518,635	97,095	2,193,085,151	2,836	△ 2,566,516	2.9	△ 0.1
高 額 療 養 費	6,018	353,932,457	5,880	343,908,390	138	10,024,067	2.3	2.9
移 送 費	0	0	0	0	0	0	—	—
出 産 育 児 諸 費	8	3,868,220	9	4,611,140	△ 1	△ 742,920	△ 11.1	△ 16.1
葬 祭 諸 費	64	1,920,000	83	2,490,000	△ 19	△ 570,000	△ 22.9	△ 22.9
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	0	0	—	—
計	106,021	2,550,239,312	103,067	2,544,094,681	2,954	6,144,631	2.9	0.2

セ 保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 数・金 額	増 減 率
被 保 険 者 数 (人) (A)	6,038	6,864	△ 826	△ 12.0
受 診 件 数 (件) (B)	99,931	97,095	2,836	2.9
療 養 諸 費 費 用 額 (円) (患者一部負担金含む) (C)	2,988,111,996	2,736,531,553	251,580,443	9.2
受 診 率 (診療費のみ) (%) (D) = (B/A)	1,655.0	1,414.6	240.4	17.0
1 人 当 た り の 療 養 諸 費 (円) (E) = (C/A)	494,884	398,679	96,205	24.1

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和 7 年度	168,649,750	146,384,563	146,384,563	0	0	86.8	100.0
令和 6 年度	188,749,000	149,478,409	149,478,409	0	0	79.2	100.0
比 較 増 減	△ 20,099,250	△ 3,093,846	△ 3,093,846	0	0	7.6	0.0

区 分 年 度	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和 7 年度	146,384,563	0	22,265,187	86.8	0
令和 6 年度	149,478,409	9,022,750	30,247,841	79.2	0
比 較 増 減	△ 3,093,846	皆減	△ 7,982,654	7.6	0

ア 収入済額、支出済額は、前年度と比較してそれぞれ 3,093,846 円、2.1%減少している。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して、皆減している。

ウ 不用額は 22,265,187 円で、前年度と比較して 7,982,654 円、26.4%減少している。

エ 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支も 0 円となっており、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 107,750 円の黒字となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 7 年 度	構 成 比 率	令 和 6 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	55,178,975	37.7	58,087,966	38.9	△ 2,908,991	△ 5.0
使 用 料 及 び 手 数 料	755,980	0.5	596,596	0.4	159,384	26.7
財 産 収 入	7,681	0.0	6,502	0.0	1,179	18.1
繰 入 金	77,453,513	52.9	88,558,795	59.2	△ 11,105,282	△ 12.5
諸 収 入	71,743	0.0	63,800	0.0	7,943	12.4
市 債	5,800,000	4.0	1,800,000	1.2	4,000,000	222.2
国 庫 支 出 金	7,116,671	4.9	364,750	0.2	6,751,921	1,851.1
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	146,384,563	100.0	149,478,409	100.0	△ 3,093,846	△ 2.1

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	支 出 済 額				比 較 増 減	
		令 和 7 年 度	構 成 比 率	令 和 6 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費		108,869,144	74.4	108,862,201	72.8	6,943	0.0
医 業 費		32,162,024	22.0	35,058,267	23.5	△ 2,896,243	△ 8.3
施 設 整 備 費		184,800	0.1	409,200	0.3	△ 224,400	△ 54.8
基 金 積 立 金		1,000	0.0	603	0.0	397	65.8
公 債 費		5,167,595	3.5	5,148,138	3.4	19,457	0.4
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
計		146,384,563	100.0	149,478,409	100.0	△ 3,093,846	△ 2.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	年 度	予 算 現 額	歳 入				執 行 率	
			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
	令和7年度	489,102,000	458,163,504	454,663,278	340,634	3,159,592	93.0	99.2
	令和6年度	452,008,000	445,787,110	443,899,584	79,600	1,807,926	98.2	99.6
比 較 増 減		37,094,000	12,376,394	10,763,694	261,034	1,351,666	△ 5.2	△ 0.4

区 分	年 度	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
	令和7年度	453,876,678	0	35,225,322	92.8	786,600
	令和6年度	442,646,884	0	9,361,116	97.9	1,252,700
比 較 増 減		11,229,794	0	25,864,206	△ 5.1	△ 466,100

ア 収入済額は、前年度と比較して 10,763,694 円、2.4%増加している。

イ 不納欠損額は後期高齢者医療保険料 340,634 円で、前年度と比較して 261,034 円、328.0%増加している。

ウ 収入未済額は後期高齢者医療保険料 3,159,592 円で、前年度と比較して 1,351,666 円、74.8%増加している。

エ 支出済額は、前年度と比較して 11,229,794 円、2.5%増加している。

オ 不用額は 35,225,322 円で、前年度と比較して 25,864,206 円、276.3%増加している。

カ 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 786,600 円の黒字となっており、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 466,100 円の赤字となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度		収 入 済 額				比 較 増 減	
			令 和 7 年 度	構 成 比 率	令 和 6 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 料	医 療 保 険	者 料	317,208,700	69.8	308,919,000	69.6	8,289,700	2.7
使 用 料 及 び 料	手 数	料	8,400	0.0	12,000	0.0	△ 3,600	△ 30.0
繰 入 金			134,522,578	29.6	133,950,484	30.2	572,094	0.4
繰 越 金			1,252,700	0.3	979,300	0.2	273,400	27.9
諸 収 入			20,900	0.0	38,800	0.0	△ 17,900	△ 46.1
国 庫 支 出 金			1,650,000	0.4	0	0.0	1,650,000	皆増
計			454,663,278	100.0	443,899,584	100.0	10,763,694	2.4

※ 収入済額には、令和7年度209,000円、令和6年度122,300円の還付未済額を含む。

ク 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度		支 出 済 額				比 較 増 減	
			令 和 7 年 度	構 成 比 率	令 和 6 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費			4,464,888	1.0	3,278,619	0.7	1,186,269	36.2
後 期 高 齢 者 医 療 金	広 域 連 合 納 付	金	449,195,490	99.0	439,283,465	99.2	9,912,025	2.3
諸 支 出 金			216,300	0.0	84,800	0.0	131,500	155.1
計			453,876,678	100.0	442,646,884	100.0	11,229,794	2.5

(4) 魚市場事業特別会計

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和 7 年度	16,395,000	15,854,937	15,854,937	0	0	96.7	100.0
令和 6 年度	15,866,000	14,941,994	14,941,994	0	0	94.2	100.0
比 較 増 減	529,000	912,943	912,943	0	0	2.5	0.0

区 分 年 度	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和 7 年度	15,854,937	0	540,063	96.7	0
令和 6 年度	14,941,994	0	924,006	94.2	0
比 較 増 減	912,943	0	△ 383,943	2.5	0

ア 収入済額、支出済額は、前年度と比較してそれぞれ 912,943 円、6.1% 増加している。

イ 不用額は 540,063 円で、前年度と比較して 383,943 円、41.6%減少している。

ウ 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支及び単年度収支も 0 円となっている。

エ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 7 年 度	構 成 比 率	令 和 6 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	9,418,641	59.4	6,841,267	45.8	2,577,374	37.7
財 産 収 入	4,820	0.0	1,835	0.0	2,985	162.7
繰 入 金	6,431,476	40.6	8,098,892	54.2	△ 1,667,416	△ 20.6
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	15,854,937	100.0	14,941,994	100.0	912,943	6.1

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 7 年 度	構 成 比 率	令 和 6 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	7,946,233	50.1	7,033,290	47.1	912,943	13.0
公 債 費	7,908,704	49.9	7,908,704	52.9	0	0.0
計	15,854,937	100.0	14,941,994	100.0	912,943	6.1

Ⅳ 財 産

1 公有財産

当年度における公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	3,084,825.20 m ²	△ 13,935.64 m ²	3,070,889.56 m ²
	普 通 財 産	19,519,764.49 m ²	1,135.87 m ²	19,520,900.36 m ²
	計	22,604,589.69 m ²	△ 12,799.77 m ²	22,591,789.92 m ²
建 物	行 政 財 産	223,600.27 m ²	△ 5,942.60 m ²	217,657.67 m ²
	普 通 財 産	22,293.21 m ²	375.99 m ²	22,669.20 m ²
	計	245,893.48 m ²	△ 5,566.61 m ²	240,326.87 m ²
山 林	面 積	18,983,381.00 m ²	0.00 m ²	18,983,381.00 m ²
	立木の推定蓄積量	402,012 m ³	7,942 m ³	409,954 m ³
物 権	温 泉 権	37.25 m ²	0.00 m ²	37.25 m ²
有 価 証 券	株 券	118,106,000 円	0 円	118,106,000 円
出資による権利	出 資 金	162,379,400 円	△ 3,000,000 円	159,379,400 円
	出 捐 金	96,389,000 円	0 円	96,389,000 円
	計	258,768,400 円	△ 3,000,000 円	255,768,400 円

(1) 土地及び建物

ア 土地

当年度末現在における土地の面積は 22,591,789.92 m²で、前年度と比較して 12,799.77 m²の減少となっている。これは、主に社会福祉施設用地を譲渡したことによるものである。

イ 建物

当年度末現在における建物の面積は 240,326.87 m²で、前年度と比較して 5,566.61 m²の減少となっている。これは、主に社会福祉施設を譲渡したことによるものである。

(2) 山林

当年度中の面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は 7,942 m³増加し、409,954 m³となっている。

(3) 物権

当年度中における増減はなく、当年度末現在における物権（温泉権）は 37.25 m²となっている。

(4) 有価証券

当年度中における増減はなく、当年度末現在における有価証券（株券）は 118,106,000 円となっている。

(5) 出資による権利

当年度中、社会福祉法人久慈市社会福祉事業団の出資金が返還されたことにより、3,000,000 円減少し、当年度末現在高は、10 団体に対する出資金 159,379,400 円、16 団体に対する出捐金 96,389,000 円の総額 255,768,400 円となっている。

2 物 品

当年度における重要物品（取得価格 80 万円以上のもの及び自動車）の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高
各 種 自 動 車 等	188	2	190
上 記 以 外 の 機 械 器 具 等	495	△ 4	491
計	683	△ 2	681

3 債 権

当年度における債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	令 和 7 年 度 末 現 在 額
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	12,776,351	△ 5,236,838	7,539,513
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	2,160,000	△ 1,070,000	1,090,000
医 師 養 成 奨 学 資 金 貸 付 金	20,400,000	0	20,400,000
看 護 師 養 成 奨 学 資 金 貸 付 金	13,232,000	4,992,000	18,224,000
市 民 税 特 別 徴 収 金	161,329,001	8,823,041	170,152,042
計	209,897,352	7,508,203	217,405,555

4 基 金

当年度における基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の状況は、次表のとおりである。

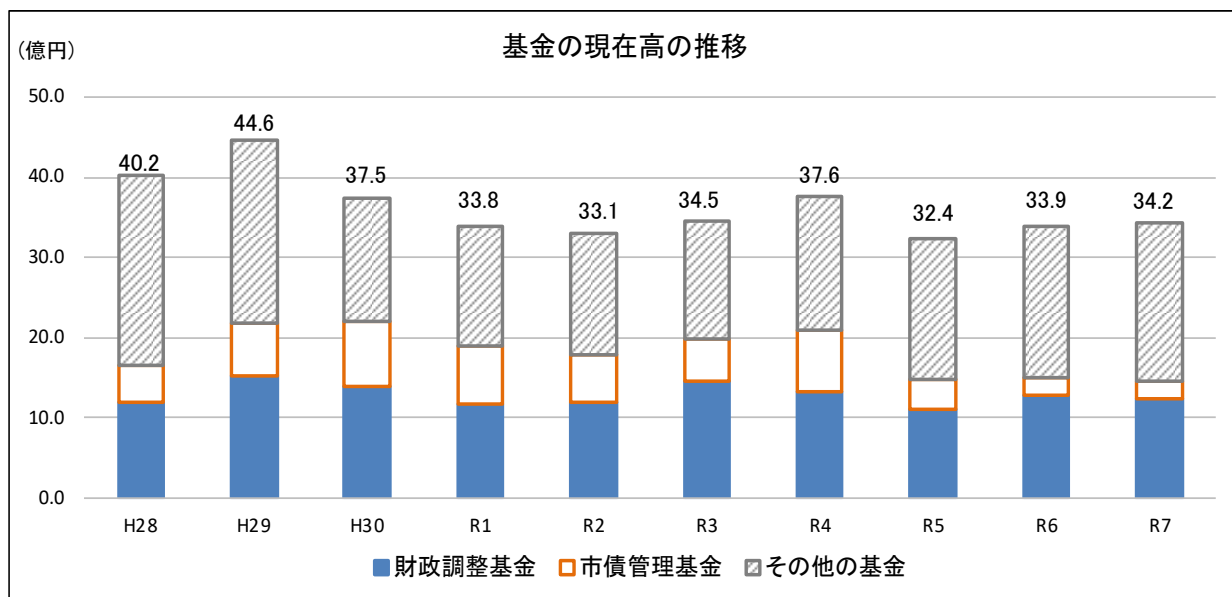
(単位：円)

（単位：円）

年度			令和 6 年度末 現在 高	決 算 年 度 中 増 減 中 高	令和 7 年度末 現在 高	
区 分						
財 政 調 整 基 金			現 金	1,290,379,000	△ 56,102,000	1,234,277,000
市 債 管 理 基 金			現 金	217,709,800	△ 1,661,000	216,048,800
公 共 施 設 整 備 基 金			現 金	161,601,600	36,709,000	198,310,600
過疎地域持続的発展特別事業基金			現 金	52,201,331	△ 9,588,000	42,613,331
消 防 施 設 整 備 基 金			現 金	60,340,007	△ 60,340,007	0
企業版ふるさと納税基金			現 金	1,001,964	4,002,086	5,004,050
ふるさと活性化創造基金			現 金	22,699,070	△ 12,911,810	9,787,260
地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 振 興 基 金			有価証券	300,000,000	100,000,000	400,000,000
			現 金	610,550,159	△ 96,806,353	513,743,806
国民健康保険事業財政調整基金			現 金	418,672,089	84,543,000	503,215,089
国民健康保険診療施設財政調整基金			現 金	847,673	1,681	849,354
長寿と健康のまちづくり基金			現 金	56,398	△ 56,398	0
ふるさとの水と土保全基金			現 金	33,802,656	37,704	33,840,360
家畜導入事業資金供給事業基金			現 金	305	0	305
森 林 環 境 整 備 基 金			現 金	150,087,847	52,199,055	202,286,902
魚 市 場 建 設 基 金			現 金	15,296,685	4,820	15,301,505
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業者利子等補給事業基金			現 金	29,340,573	△ 9,036,925	20,303,648
教育 奨励 基金	文 化 賞	下 新 基 金	現 金	1,000,000	△ 300,606	12,699,394
	体 育 賞	兼 田 基 金	現 金	1,000,000		
		菅 基 金	現 金	1,000,000		
	学 校 保 健 賞	黒 沼 基 金	現 金	10,000,000		
市 民 文 芸 賞 基 金			現 金	10,000,000	△ 460,142	9,539,858
学 校 施 設 整 備 基 金			現 金	2,178,985	4,323	2,183,308
柔道のまち久慈推進事業基金			現 金	1,000	0	1,000
合 計				3,389,767,142	30,238,428	3,420,005,570

定額の資金を運用するための基金を除く基金は 20 基金で、年度末現在高は前年度より 30,238,428 円増加した。

なお、教育奨励基金については、令和 7 年 4 月 1 日教育奨励基金条例の一部を改正する条例の施行に伴い、基金の管理区分が削除され、下新基金、兼田基金、菅基金及び黒沼基金の 4 基金の残高が、教育奨励基金に合算された。



(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
財 政 調 整 基 金	1,199,253,000	1,533,809,000	1,395,617,000	1,164,367,000	1,199,439,000
市 債 管 理 基 金	447,010,000	650,614,444	810,093,430	725,496,700	597,645,800
そ の 他 の 基 金	2,374,262,692	2,277,905,826	1,539,957,504	1,488,425,126	1,509,078,643
計	4,020,525,692	4,462,329,270	3,745,667,934	3,378,288,826	3,306,163,443

令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1,456,871,000	1,337,679,000	1,114,219,000	1,290,379,000	1,234,277,000
533,426,800	746,415,800	377,140,800	217,709,800	216,048,800
1,459,882,364	1,673,661,165	1,749,228,034	1,881,678,342	1,969,679,770
3,450,180,164	3,757,755,965	3,240,587,834	3,389,767,142	3,420,005,570

V 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

年 度 区 分	令和6年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
		増	減		
貸付金	0	0	0	0	0
現 金	18,000,000	0	0	0	18,000,000
計	18,000,000	0	0	0	18,000,000

当年度の貸付は、0件となっている。

(2) 福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

年 度 区 分	令和6年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
		増	減		
貸付金	0	0	0	0	0
現 金	10,000,000	57,600	57,600	0	10,000,000
計	10,000,000	57,600	57,600	0	10,000,000

当年度の貸付は、1件、57,600円となっている。

(3) 応急生活資金貸付基金

(単位：円)

年 度 区 分	令和6年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
		増	減		
貸付金	2,098,000	90,000	116,000	△ 26,000	2,072,000
現 金	6,302,000	116,000	90,000	26,000	6,328,000
計	8,400,000	206,000	206,000	0	8,400,000

当年度の貸付は、3件、90,000円となっている。

(4) 肉用繁殖牛特別導入事業基金

(単位：円)

年 度 区 分		令和6年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
			増	減		
肉牛	頭数	8頭	0頭	2頭	△ 2頭	6頭
	金額	2,700,710	0	820,270	△ 820,270	1,880,440
現 金		10,912,851	842,726	0	842,726	11,755,577
計		13,613,561	842,726	820,270	22,456	13,636,017

当年度の貸付は、0頭となっている。また、貸付期間満了により、2頭の相当額について、納付されている。

基金運用に伴う預金利子22,456円は、本基金に繰り入れられている。

(5) 奨学金貸付基金

(単位：円)

年度 区分	令和6年度末 現在高	決算年度中		決算年度中 増減高	令和7年度末 現在高
		増	減		
貸付金	102,835,600	8,760,000	14,802,300	△ 6,042,300	96,793,300
現金	25,378,649	14,859,431	8,760,000	6,099,431	31,478,080
計	128,214,249	23,619,431	23,562,300	57,131	128,271,380

当年度の貸付は、126件（貸付人数21人）、8,760,000円となっている。
基金運用に伴う預金利子57,131円は、本基金に繰り入れられている。

(6) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

年度 区分	令和6年度末 現在高	決算年度中		決算年度中 増減高	令和7年度末 現在高
		増	減		
証紙	1,897,660	7,655,000	7,169,810	485,190	2,382,850
現金	2,102,340	7,169,810	7,655,000	△ 485,190	1,617,150
計	4,000,000	14,824,810	14,824,810	0	4,000,000

当年度の証紙売捌代金は、7,169,810円となっている。

別 表

- 第 1 表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表
- 第 2 表 一般会計及び各特別会計決算収支状況
- 第 3 表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表
- 第 4 表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表
- 第 5 表 一般会計財源別年度比較表
- 第 6 表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表
- 第 7 表 市税・国民健康保険税収納状況
- 第 8 表 各特別会計歳入歳出決算一覧表
- 第 9 表 市債の状況
- 第10表 一般会計繰越明許費の状況

第1表

一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計

会 計 別		予 算 現 額	歳				
			調 定 額	収 入 済 額	執行率	収納率	不 欠 損 納 額
一 般 会 計		25,990,931,238	24,469,601,765	23,176,358,870	89.2	94.7	30,835,131
特 別 会 計		4,429,140,750	4,492,256,727	4,436,725,896	100.2	98.8	4,641,255
	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	3,754,994,000	3,871,853,723	3,819,823,118	101.7	98.7	4,300,621
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	168,649,750	146,384,563	146,384,563	86.8	100.0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	489,102,000	458,163,504	454,663,278	93.0	99.2	340,634
	魚 市 場 事 業	16,395,000	15,854,937	15,854,937	96.7	100.0	0
合 計		30,420,071,988	28,961,858,492	27,613,084,766	90.8	95.3	35,476,386
前 年 度 合 計		29,509,548,606	28,375,049,077	27,784,736,018	94.2	97.9	6,571,857
比較増減	増 減 額	910,523,382	586,809,415	△ 171,651,252			28,904,529
	増 減 率	3.1	2.1	△ 0.6			439.8

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

入		歳 出				歳入歳出 差引額
収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
1,262,407,764	△ 2,814,572,368	22,018,975,684	84.7	2,297,078,355	1,674,877,199	1,157,383,186
50,889,576	7,585,146	4,272,102,169	96.5	0	157,038,581	164,623,727
47,729,984	64,829,118	3,655,985,991	97.4	0	99,008,009	163,837,127
0	△ 22,265,187	146,384,563	86.8	0	22,265,187	0
3,159,592	△ 34,438,722	453,876,678	92.8	0	35,225,322	786,600
0	△ 540,063	15,854,937	96.7	0	540,063	0
1,313,297,340	△ 2,806,987,222	26,291,077,853	86.4	2,297,078,355	1,831,915,780	1,322,006,913
583,741,202	△ 1,724,812,588	26,673,798,465	90.4	1,214,718,988	1,621,031,153	1,110,937,553
729,556,138	△ 1,082,174,634	△ 382,720,612		1,082,359,367	210,884,627	211,069,360
125.0	△ 62.7	△ 1.4	△ 4.0	89.1	13.0	19.0

第2表

一 般 会 計 及 び 各 特 別

区 分	一 般 会 計	特 別	
		国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定
歳 入 総 額 A	円 23,176,358,870	円 3,819,823,118	円 146,384,563
歳 出 総 額 B	22,018,975,684	3,655,985,991	146,384,563
歳 入 歳 出 差 引 額 C (形 式 収 支 A - B)	1,157,383,186	163,837,127	0
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D	22,220,285	0	0
実 質 収 支 E (C - D)	1,135,162,901	163,837,127	0
前 年 度 実 質 収 支 F	900,110,520	147,731,004	△ 107,750
単 年 度 収 支 G (E - F)	235,052,381	16,106,123	107,750
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	452,116,000	84,543,000	1,681
繰 上 償 還 金 I	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 J	508,218,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支 K (G + H + I - J)	178,950,381	100,649,123	109,431

会 計 決 算 収 支 状 況

会 計			合 計
後 期 高 齢 者 療 養 医 生	魚 市 場 事 業	小 計	
円 454,663,278	円 15,854,937	円 4,436,725,896	円 27,613,084,766
453,876,678	15,854,937	4,272,102,169	26,291,077,853
786,600	0	164,623,727	1,322,006,913
0	0	0	22,220,285
786,600	0	164,623,727	1,299,786,628
1,252,700	0	148,875,954	1,048,986,474
△ 466,100	0	15,747,773	250,800,154
0	0	84,544,681	536,660,681
0	0	0	0
0	0	0	508,218,000
△ 466,100	0	100,292,454	279,242,835

第3表

一 般 会 計 歳 入 歳 出

(歳 入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	3,837,396,000 ^円	4,213,756,211 ^円	4,136,522,408 ^円
2 地 方 譲 与 税	272,876,000	280,614,000	280,614,000
3 利 子 割 交 付 金	894,000	6,384,000	6,384,000
4 配 当 割 交 付 金	8,616,000	14,348,000	14,348,000
5 株式等譲渡所得割交付金	6,516,000	23,195,000	23,195,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,159,000	63,732,000	63,732,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	876,648,000	956,145,000	956,145,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,916,000	13,283,000	13,283,000
9 地 方 特 例 交 付 金	23,864,000	22,023,000	22,023,000
10 地 方 交 付 税	7,500,641,000	7,547,604,000	7,547,604,000
11 交通安全対策特別交付金	3,160,000	3,264,000	3,264,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,494,000	36,112,715	36,032,715
13 使 用 料 及 び 手 数 料	76,114,000	73,709,617	73,508,917
14 国 庫 支 出 金	5,547,698,155	5,231,664,436	4,147,098,097
15 県 支 出 金	1,665,919,554	1,592,504,136	1,525,340,814
16 財 産 収 入	48,535,000	49,249,037	45,417,218
17 寄 附 金	510,207,000	284,317,527	284,317,527
18 繰 入 金	750,833,200	723,719,327	723,719,327
19 繰 越 金	961,955,329	961,953,849	961,953,849
20 諸 収 入	828,689,000	902,922,910	842,755,998
21 市 債	2,971,800,000	1,469,100,000	1,469,100,000
合 計	25,990,931,238	24,469,601,765	23,176,358,870
前 年 度 歳 入 合 計	25,186,954,606	23,962,324,554	23,425,698,130
比 較 増 減	803,976,632	507,277,211	△ 249,339,260

決 算 款 別 一 覧 表

構成比率	執行率 (C/A)	収納率 (C/B)	不納欠損額 D	収入未済額 E	調定額に対する収入未済額の割合 (E/B)	予算現額に対する収入済額の増減 (C-A)
% 17.8	% 107.8	% 98.2	円 4,560,810	円 72,672,993	% 1.7	円 299,126,408
1.2	102.8	100.0	0	0	0.0	7,738,000
0.0	714.1	100.0	0	0	0.0	5,490,000
0.1	166.5	100.0	0	0	0.0	5,732,000
0.1	356.0	100.0	0	0	0.0	16,679,000
0.3	111.5	100.0	0	0	0.0	6,573,000
4.1	109.1	100.0	0	0	0.0	79,497,000
0.1	134.0	100.0	0	0	0.0	3,367,000
0.1	92.3	100.0	0	0	0.0	△ 1,841,000
32.6	100.6	100.0	0	0	0.0	46,963,000
0.0	103.3	100.0	0	0	0.0	104,000
0.2	114.4	99.8	0	80,000	0.2	4,538,715
0.3	96.6	99.7	0	200,700	0.3	△ 2,605,083
17.9	74.8	79.3	0	1,084,566,339	20.7	△ 1,400,600,058
6.6	91.6	95.8	0	67,163,322	4.2	△ 140,578,740
0.2	93.6	92.2	0	3,831,819	7.8	△ 3,117,782
1.2	55.7	100.0	0	0	0.0	△ 225,889,473
3.1	96.4	100.0	0	0	0.0	△ 27,113,873
4.2	100.0	100.0	0	0	0.0	△ 1,480
3.6	101.7	93.3	26,274,321	33,892,591	3.8	14,066,998
6.3	49.4	100.0	0	0	0.0	△ 1,502,700,000
100.0	89.2	94.7	30,835,131	1,262,407,764	5.2	△ 2,814,572,368
	93.0	97.8	4,504,219	532,122,205	2.2	△ 1,761,256,476
	△ 3.8	△ 3.1	26,330,912	730,285,559	3.0	△ 1,053,315,892

第3表（つづき）

（歳 出）

区 分	予 算				現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減	
1 議 会 費	196,610,000 ^円	1,044,000 ^円	0 ^円	0 ^円	
2 総 務 費	3,797,477,000	570,494,000	87,249,000	0	
3 民 生 費	6,582,134,000	730,831,000	23,427,155	0	
4 衛 生 費	1,362,265,000	241,939,000	0	0	
5 労 働 費	35,335,000	△ 143,000	0	0	
6 農 林 水 産 業 費	1,044,003,000	15,919,000	71,214,000	0	
7 商 工 費	924,509,000	110,394,000	2,332,000	0	
8 土 木 費	1,621,750,000	145,105,000	169,853,983	0	
9 消 防 費	1,285,234,000	△ 3,039,000	0	0	
10 教 育 費	4,457,383,000	△ 668,118,000	535,363,100	0	
11 災 害 復 旧 費	1,000	16,870,000	316,257,000	0	
12 公 債 費	2,305,299,000	△ 3,061,000	0	0	
13 予 備 費	15,000,000	0	0	0	
合 計	23,627,000,000	1,158,235,000	1,205,696,238	0	
前年度歳出合計	21,490,000,000	2,173,777,000	1,523,177,606	0	
比 較 増 減	2,137,000,000	△ 1,015,542,000	△ 317,481,368		

額						
計	支 出 済 額	構成比率	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 不用額の 割合
A	B		(B/A)	C	D	(D/A)
197,654,000 ^円	184,709,211 ^円	0.8%	93.5%	0 ^円	12,944,789 ^円	6.5%
4,455,220,000	3,909,170,147	17.8	87.7	1,689,000	544,360,853	12.2
7,336,392,155	6,854,092,381	31.1	93.4	156,542,500	325,757,274	4.4
1,604,204,000	1,515,072,291	6.9	94.4	0	89,131,709	5.6
35,192,000	32,512,528	0.1	92.4	0	2,679,472	7.6
1,131,136,000	975,911,500	4.4	86.3	118,392,497	36,832,003	3.3
1,037,235,000	916,640,820	4.2	88.4	89,643,342	30,950,838	3.0
1,936,708,983	1,462,395,522	6.6	75.5	411,570,016	62,743,445	3.2
1,282,195,000	1,074,283,741	4.9	83.8	122,448,000	85,463,259	6.7
4,324,628,100	2,526,032,270	11.5	58.4	1,396,793,000	401,802,830	9.3
333,128,000	276,293,105	1.3	82.9	0	56,834,895	17.1
2,302,238,000	2,291,862,168	10.4	99.5	0	10,375,832	0.5
15,000,000	0	0.0	0.0	0	15,000,000	100.0
25,990,931,238	22,018,975,684	100.0	84.7	2,297,078,355	1,674,877,199	6.4
25,186,954,606	22,463,744,281		89.2	1,205,696,238	1,517,514,087	6.0
803,976,632	△ 444,768,597		△ 4.5	1,091,382,117	157,363,112	0.4

第4表

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(歳 入)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	4,136,522,408 ^円	3,954,237,868 ^円	182,284,540 ^円	4.6 [%]
2 地 方 譲 与 税	280,614,000	273,650,000	6,964,000	2.5
3 利 子 割 交 付 金	6,384,000	1,162,000	5,222,000	449.4
4 配 当 割 交 付 金	14,348,000	13,892,000	456,000	3.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,195,000	19,066,000	4,129,000	21.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	63,732,000	63,811,000	△ 79,000	△ 0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	956,145,000	885,390,000	70,755,000	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,283,000	12,350,000	933,000	7.6
9 地 方 特 例 交 付 金	22,023,000	151,124,000	△ 129,101,000	△ 85.4
10 地 方 交 付 税	7,547,604,000	7,348,649,000	198,955,000	2.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,264,000	3,563,000	△ 299,000	△ 8.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	36,032,715	35,041,617	991,098	2.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	73,508,917	76,013,852	△ 2,504,935	△ 3.3
14 国 庫 支 出 金	4,147,098,097	4,052,797,846	94,300,251	2.3
15 県 支 出 金	1,525,340,814	1,438,388,211	86,952,603	6.0
16 財 産 収 入	45,417,218	40,058,932	5,358,286	13.4
17 寄 附 金	284,317,527	282,399,092	1,918,435	0.7
18 繰 入 金	723,719,327	707,190,884	16,528,443	2.3
19 繰 越 金	961,953,849	1,199,146,358	△ 237,192,509	△ 19.8
20 諸 収 入	842,755,998	745,270,470	97,485,528	13.1
21 市 債	1,469,100,000	2,122,496,000	△ 653,396,000	△ 30.8
合 計	23,176,358,870	23,425,698,130	△ 249,339,260	△ 1.1

款 別 前 年 度 比 較 表

(歳 出)

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	184,709,211 ^円	193,108,904 ^円	△ 8,399,693 ^円	△ 4.3 [%]
2 総 務 費	3,909,170,147	3,715,577,052	193,593,095	5.2
3 民 生 費	6,854,092,381	6,796,288,706	57,803,675	0.9
4 衛 生 費	1,515,072,291	1,582,558,261	△ 67,485,970	△ 4.3
5 労 働 費	32,512,528	42,687,651	△ 10,175,123	△ 23.8
6 農 林 水 産 業 費	975,911,500	789,172,877	186,738,623	23.7
7 商 工 費	916,640,820	913,789,780	2,851,040	0.3
8 土 木 費	1,462,395,522	1,661,498,348	△ 199,102,826	△ 12.0
9 消 防 費	1,074,283,741	997,195,462	77,088,279	7.7
10 教 育 費	2,526,032,270	3,172,772,591	△ 646,740,321	△ 20.4
11 災 害 復 旧 費	276,293,105	314,400,320	△ 38,107,215	△ 12.1
12 公 債 費	2,291,862,168	2,284,694,329	7,167,839	0.3
13 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	22,018,975,684	22,463,744,281	△ 444,768,597	△ 2.0

第5表

一般会計財源別年度比較表

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自 主 財 源	市 税	4,136,522,408 ^円	17.8 [%]	3,954,237,868 ^円	16.9 [%]
	分 担 金 及 び 負 担 金	36,032,715	0.2	35,041,617	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	73,508,917	0.3	76,013,852	0.3
	財 産 収 入	45,417,218	0.2	40,058,932	0.2
	寄 附 金	284,317,527	1.2	282,399,092	1.2
	繰 入 金	723,719,327	3.1	707,190,884	3.0
	繰 越 金	961,953,849	4.2	1,199,146,358	5.1
	諸 収 入	842,755,998	3.6	745,270,470	3.2
	小 計	7,104,227,959	30.7	7,039,359,073	30.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	280,614,000	1.2	273,650,000	1.2
	利 子 割 交 付 金	6,384,000	0.0	1,162,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	14,348,000	0.1	13,892,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	23,195,000	0.1	19,066,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	63,732,000	0.3	63,811,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	956,145,000	4.1	885,390,000	3.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	13,283,000	0.1	12,350,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	22,023,000	0.1	151,124,000	0.6
	地 方 交 付 税	7,547,604,000	32.6	7,348,649,000	31.4
	交通安全対策特別交付金	3,264,000	0.0	3,563,000	0.0
	国 庫 支 出 金	4,147,098,097	17.9	4,052,797,846	17.3
	県 支 出 金	1,525,340,814	6.6	1,438,388,211	6.1
	市 債	1,469,100,000	6.3	2,122,496,000	9.1
	小 計	16,072,130,911	69.3	16,386,339,057	70.0
合 計		23,176,358,870	100.0	23,425,698,130	100.0

第6表

一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
義 務 的 経 費	人 件 費	3,627,418	16.5	3,503,440	15.6
	扶 助 費	4,378,254	19.9	4,321,794	19.2
	公 債 費	2,291,856	10.4	2,284,694	10.2
	小 計	10,297,528	46.8	10,109,928	45.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,687,715	12.2	3,068,059	13.7
	災 害 復 旧 事 業 費	282,535	1.3	321,496	1.4
	小 計	2,970,250	13.5	3,389,555	15.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,073,971	14.0	2,967,056	13.2
	維 持 補 修 費	94,950	0.4	134,824	0.6
	補 助 費 等	3,014,836	13.7	3,103,710	13.8
	積 立 金	661,001	3.0	845,559	3.8
	投資及び出資金・貸付金	448,133	2.0	442,497	2.0
	繰 出 金	1,458,307	6.6	1,470,615	6.5
	小 計	8,751,198	39.7	8,964,261	39.9
合 計		22,018,976	100.0	22,463,744	100.0

第7表

市 税 ・ 国 民 健 康

区 分				調 定 額	令和7年度 収 入 済 額	うち還付未済額	
市 税	現 年 度 分	市 民 税	個 人	1,373,760,537 ^円	1,364,737,592 ^円	15,623 ^円	
			法 人	224,957,300	224,059,000	0	
		固 定 資 産 税		1,955,600,100	1,935,747,178	6,000	
		国有資産等所在市町村交付金		191,630,400	191,630,400	0	
		軽自動車税	環 境 性 能 割	10,294,000	10,294,000	0	
			種 別 割	125,435,500	124,201,481	0	
		市 た ば こ 税		264,374,713	264,374,713	0	
		鉱 産 税		2,309,800	2,309,800	0	
		入 湯 税		4,098,225	4,098,225	0	
		小 計		4,152,460,575	4,121,452,389	21,623	
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	17,824,129	7,275,810	0	
			法 人	1,533,800	645,000	0	
		固 定 資 産 税		39,169,288	6,501,224	0	
		軽自動車税	種 別 割	2,768,419	647,985	0	
		小 計		61,295,636	15,070,019	0	
	合 計				4,213,756,211	4,136,522,408	21,623
	国 民 健 康 保 険 税	現 年 度 分	医 療 給 付 費 分		363,135,154	351,464,923	26,281
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分		148,505,336	143,714,905	1,706
			介 護 納 付 金 分		53,769,010	51,228,998	313
小 計			565,409,500	546,408,826	28,300		
滞 納 繰 越 分		医 療 給 付 費 分		29,591,771	9,471,257	0	
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分		11,547,078	3,825,207	0	
		介 護 納 付 金 分		6,763,836	2,202,520	0	
		小 計		47,902,685	15,498,984	0	
合 計				613,312,185	561,907,810	28,300	

保 險 税 収 納 状 況

令和6年度 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			令和7年度	令和6年度
1,235,193,872 円	0 円	9,022,945 円	99.34 %	99.35 %
317,259,700	0	898,300	99.60	99.78
1,766,628,448	0	19,852,922	98.98	99.21
204,193,700	0	0	100.00	100.00
10,483,500	0	0	100.00	100.00
123,085,600	0	1,234,019	99.02	99.24
267,797,328	0	0	100.00	100.00
2,704,300	0	0	100.00	100.00
4,093,575	0	0	100.00	100.00
3,931,440,023	0	31,008,186	99.25	99.40
7,885,095	1,432,810	9,115,509	40.82	42.71
516,700	138,600	750,200	42.05	31.69
13,671,199	2,814,700	29,853,364	16.60	32.43
724,851	174,700	1,945,734	23.41	25.93
22,797,845	4,560,810	41,664,807	24.59	35.05
3,954,237,868	4,560,810	72,672,993	98.17	98.36
362,181,886	0	11,670,231	96.78	96.82
147,038,439	0	4,790,431	96.77	96.77
53,234,420	0	2,540,012	95.28	95.19
562,454,745	0	19,000,674	96.63	96.65
10,545,274	2,761,792	17,358,722	32.01	34.88
4,240,665	906,131	6,815,740	33.13	36.43
2,478,824	632,698	3,928,618	32.56	35.42
17,264,763	4,300,621	28,103,080	32.36	35.33
579,719,508	4,300,621	47,103,754	91.61	91.90

第8表

各 特 別 会 計 歳 入

(歳 入)

会 計 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	うち還付未済額
				D
国民健康保険特別会計 事業勘定	円 3,754,994,000	円 3,871,853,723	円 3,819,823,118	円 28,300
国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	168,649,750	146,384,563	146,384,563	0
後期高齢者医療計 特別会	489,102,000	458,163,504	454,663,278	209,000
魚市場事業計 特別会	16,395,000	15,854,937	15,854,937	0
合 計	4,429,140,750	4,492,256,727	4,436,725,896	237,300

(歳 出)

会 計 別	予 算 現 額			計 A
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	継続費及び 繰越事業費額	
国民健康保険特別会計 事業勘定	円 3,526,007,000	円 228,987,000	円 0	円 3,754,994,000
国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	170,619,000	△ 10,992,000	9,022,750	168,649,750
後期高齢者医療計 特別会	464,486,000	24,616,000	0	489,102,000
魚市場事業計 特別会	16,881,000	△ 486,000	0	16,395,000
合 計	4,177,993,000	242,125,000	9,022,750	4,429,140,750

歳 出 決 算 一 覧 表

構成比率	執行率 (C/A)	収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F	調定額に対する収入未済額の割合 (F/B)	予算現額に対する収入済額の増減 (C-A)
%	%	%	円	円	%	円
86.1	101.7	98.7	4,300,621	47,729,984	1.2	64,829,118
3.3	86.8	100.0	0	0	0.0	△ 22,265,187
10.2	93.0	99.2	340,634	3,159,592	0.7	△ 34,438,722
0.4	96.7	100.0	0	0	0.0	△ 540,063
100.0	100.2	98.8	4,641,255	50,889,576	1.1	7,585,146

支 出 済 額 B	構成比率	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不 用 額 D	予算現額に対する不用額の割合 (D/A)
円	%	%	円	円	%
3,655,985,991	85.6	97.4	0	99,008,009	2.6
146,384,563	3.4	86.8	0	22,265,187	13.2
453,876,678	10.6	92.8	0	35,225,322	7.2
15,854,937	0.4	96.7	0	540,063	3.3
4,272,102,169	100.0	96.5	0	157,038,581	3.5

第9表

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分			令和 6 年度 末 現 在 高 A	令和 7 年 度 起 債 額 B	令和 7 年 度 償 還 額 C	令和 7 年 度 末 現 在 高 D (A+B-C)
一 般 会 計	総 務 債		1,533,747	129,300	118,106	1,544,941
	民 生 債		27,761	29,500	23,357	33,904
	衛 生 債		1,366,418	50,400	142,906	1,273,912
	労 働 債		1,100	0	0	1,100
	農 林 水 産 業 債		1,468,375	107,300	202,376	1,373,299
	商 工 債		1,636,293	14,900	117,538	1,533,655
	土 木 債		2,917,614	331,700	442,076	2,807,238
	消 防 債		155,122	33,700	29,763	159,059
	教 育 債		2,754,247	648,300	181,168	3,221,379
	災 害 復 旧 債		2,808,831	124,000	317,981	2,614,850
	減 収 補 て ん 債		36,592	0	2,277	34,315
	住民税等減税補てん債		5,434	0	3,901	1,533
	臨 時 財 政 対 策 債		5,526,729	0	603,254	4,923,475
	小 計		20,238,263	1,469,100	2,184,703	19,522,660
特 別 会 計	国保直診勘定	診 療 所 整 備 事 業 債	6,105	5,800	3,619	8,286
		医 療 機 器 等 整 備 事 業 債	2,606	0	1,507	1,099
		計	8,711	5,800	5,126	9,385
	魚市場	魚 市 場 事 業 債	40,882	0	5,844	35,038
		災 害 復 旧 債	15,123	0	1,068	14,055
		計	56,005	0	6,912	49,093
	小 計		64,716	5,800	12,038	58,478
合 計			20,302,979	1,474,900	2,196,741	19,581,138

第10表

一般会計繰越明許費の状況

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住基システム改修経費	円 1,689,000	円 1,689,000	円	円 1,688,000	円	円 0	円 1,000
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯食料品等価格高騰支援給付金支援事業	148,877,000	148,155,500		148,155,500			
3 民生費	2 児童福祉費	低所得ひとり親世帯物価高騰対応重点支援金給付事業	1,000,000	605,000		605,000			
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	22,798,000	7,782,000		7,782,000			
6 農林水産業費	1 農業費	物価高騰対応食料品対策事業	11,730,000	4,210,052		4,210,052			
6 農林水産業費	2 林業費	林道維持管理費	33,902,000	33,902,000	1,550,527	24,868,000	5,200,000		2,283,473
6 農林水産業費	2 林業費	林業燃油価格高騰対策支援事業	6,158,000	1,312,445		1,312,445			
6 農林水産業費	2 林業費	森林整備事業	14,864,000	12,000,000		4,945,322		3,828,409	3,226,269
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔補助〕	74,700,000	66,868,000	68,000	37,350,000	26,700,000		2,750,000
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔単独〕	100,000	100,000					100,000
7 商工費	1 商工費	ふるさと物産センター改修事業	6,600,000	6,600,000	39,600	4,400,000	2,100,000		60,400
7 商工費	1 商工費	久慈市プレミアム付商品券等発行事業	85,649,000	61,172,342		61,172,342			
7 商工費	1 商工費	観光施設維持管理費	880,000	880,000					880,000
7 商工費	1 商工費	関牛振興事業	5,000,000	4,491,000	4,491,000				
7 商工費	1 商工費	観光施設改修事業	16,500,000	16,500,000	44,840	11,000,000	5,400,000		55,160
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業〔補助〕	112,252,000	102,788,016	40,200	61,047,000	39,600,000		2,100,816
8 土木費	2 道路橋梁費	道路橋梁整備県営事業負担金	303,182,000	303,182,000	25,500	173,419,000	129,700,000		37,500
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔単独〕	500,000	500,000	61,449		100,000		338,551
8 土木費	2 河川費	河川改良事業〔単独〕	5,500,000	5,100,000			5,100,000		
9 消防費	1 消防費	消防屯所整備事業	36,695,000	34,558,000	77,000		34,400,000		81,000
9 消防費	1 消防費	久慈消防署山形分署改修事業	7,040,000	7,040,000	13,560	4,690,000	2,300,000		36,440
9 消防費	1 消防費	災害対策事業	80,850,000	80,850,000			80,800,000		50,000

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	2 小学校費	久慈湊小学校移転改築事業	172,977,000	77,277,000	61,350	27,700,000	49,500,000		15,650
10 教育費	2 小学校費	久慈湊小学校移転改築事業〔債務負担〕	974,175,000	974,175,000		537,122,000	437,000,000		53,000
10 教育費	3 中学校費	学校維持補修経費	82,100,000	80,527,000		40,263,000	40,200,000		64,000
10 教育費	3 中学校費	学校空調設備整備事業	3,531,000	3,531,000					3,531,000
10 教育費	5 保健体育費	体育施設維持管理費	261,283,000	261,283,000	40,000		261,200,000		43,000
合 計			2,470,532,000	2,297,078,355	6,513,026	1,151,729,661	1,119,300,000	3,828,409	15,707,259